

中華人民共和國
國家科委コンピュータソフトウェア
技術研修センター協力事業
実施協議調査団報告書

1993年11月


國際協力事業団

中華人民共和國 國家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター協力事業実施協議調査団報告書

一九九三年十一月

105
648
MIT

鉾開協
J R
93 - 30

JICA LIBRARY

1122038 [1]

28296

中華人民共和国
国家科委コンピュータソフトウェア
技術研修センター協力事業
実施協議調査団報告書

1993年11月

国際協力事業団

国際協力事業団

28296

序 文

中華人民共和国政府は経済自立促進、経済基盤強化及び産業発展と民生の向上の両立を目指し、1991年1月から始まった第8次経済社会開発5ヶ年計画の中で、コンピュータソフトウェア技術の発展を重要な政策として位置付け、電子工業の発展に特に力を注いでいる。

その一環として中華人民共和国政府は、コンピュータソフトウェア技術者の育成に資するために、国家科学技術委員会の傘下に「国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター」を設立することを計画し、1991年11月に我が国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けて我が国政府は、国際協力事業団（JICA）を通じて1992年12月に、事前調査団を派遣し、要請の背景、計画の妥当性、協力の規模などを調査した。

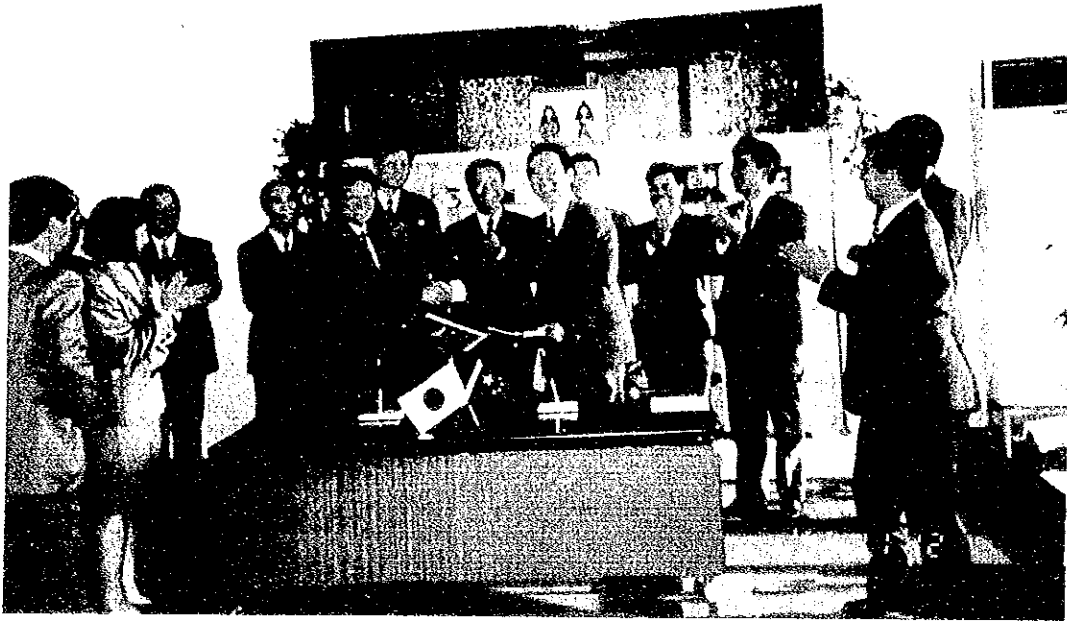
さらに、1993年6月には暫定的な技術協力計画及び供与機材の選定を目的とした長期調査員を派遣した。

今般、上記調査の調査結果を踏まえ、プロジェクト実施に關しての双方の責任分担、技術協力全体計画について協議を行い、討議議事録（Record of Discussions）に取りまとめ・署名することを目的として、鈴木重之氏を団長とする実施協議調査団を1993年11月4日から11月13日まで中華人民共和国に派遣した。

本報告書は同調査団の調査結果を取りまとめたものである。ここに本調査団の派遣に關し、ご協力いただいた日・中兩國關係各位に対し深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1993年11月

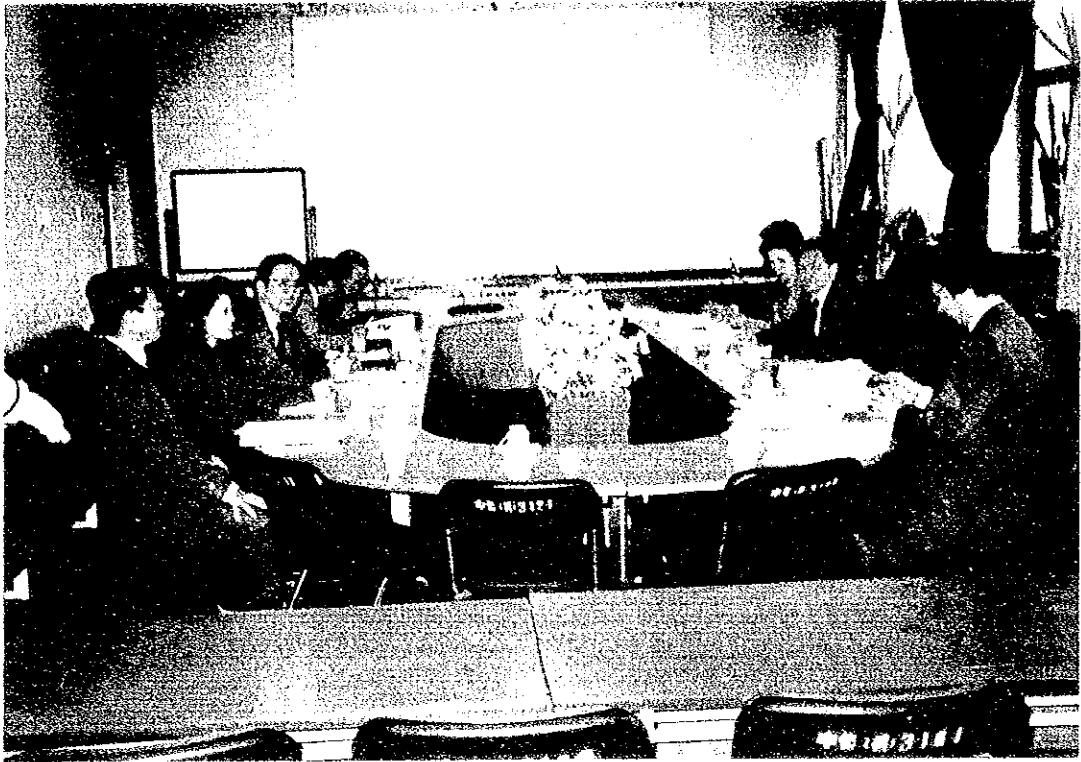
国際協力事業団
鉦工業開発協力部
部長 柿沼 宇佐



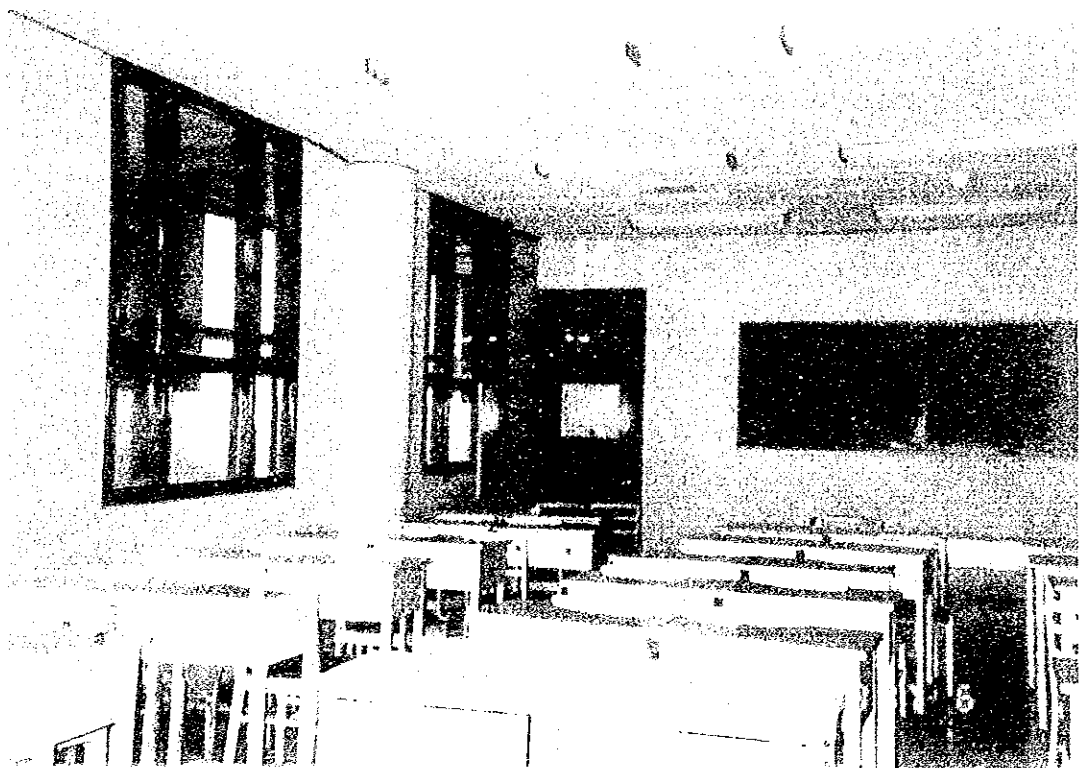
討議議事録署名、交換



国家科学技術委員会表敬

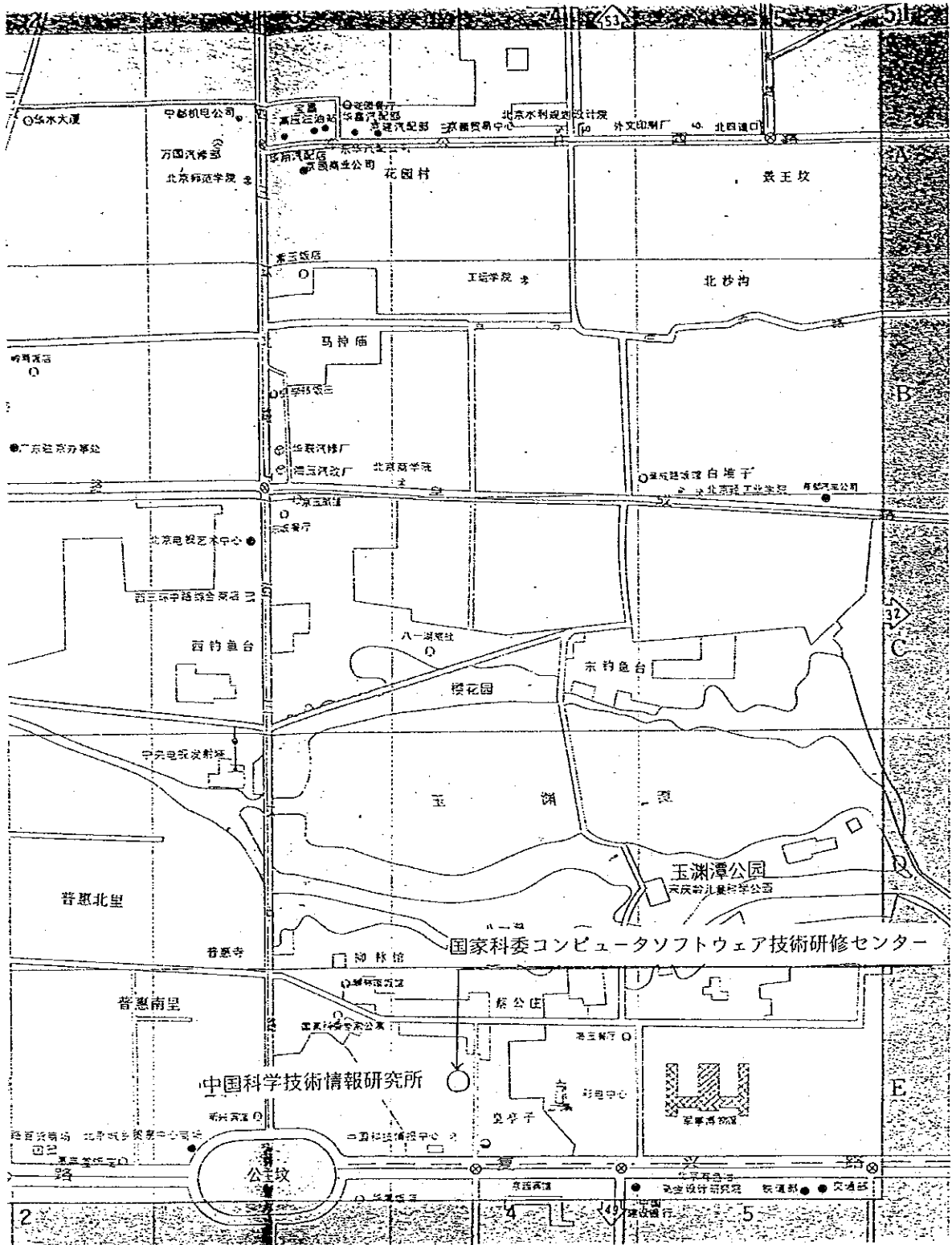


中国側関係者との打ち合わせ



施設（教室）

プロジェクト位置図



目 次

序 文
写 真
地 図

1. 調査結果の要約	1
2. 実施協議調査団の派遣	2
2-1 調査団派遣の経緯と目的	2
2-2 調査団員の構成	2
2-3 調査日程	3
2-4 主要面談者リスト	3
3. 実施協議の概要	5
3-1 中国側の組織・体制などについて	5
3-2 「センター名称」について	5
3-3 建物・施設の回収について	5
3-4 供与機材について	5
3-5 研修員受け入れについて	6
3-6 本センターにおける研修コースについて	6
3-7 討議議事録 (Record of Discussions)	6
3-8 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)	11
3-9 討議議事録覚書 (Minutes of Discussions)	12
4. 調査団所見	15
5. その他	17
5-1 専門家の生活環境	17
5-2 今後の進め方及び留意事項	20
附属資料	
1. 討議議事録 (R/D)	23
2. 暫定実施計画 (T. S. I.)	37
3. 討議議事録覚書 (M/D)	43
4. その他	61

1. 調査結果の要約

日本国政府は中華人民共和国政府からの国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター協力事業に係るプロジェクト方式技術協力の要請を受け、その実施のために暫定実施計画を策定し、討議議事録に取りまとめ署名交換するために、JICAを通じて実施協議調査団を1993年11月4日から11月13日まで現地に派遣した。調査結果を要約すると大旨以下の通りである。

中国政府は、1978年以降、国の近代化を最優先課題とし、経済体制の改革と対外開放政策を掲げており、電子工業の発展が特に重視されている。中でもコンピュータソフトウェア技術者の育成が緊急の課題であり、第8次5ヶ年計画（1991～1995年）においてコンピュータソフトウェア技術の発展を重要な政策と位置付けている。

この分野で豊富な経験のある日本の協力を得て、「国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター」を設置し、コンピュータソフトウェア分野における人材開発を図ると共に、ソフトウェア産業の振興を行う目的で我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

我が国は、この要請に応じて1992年12月に事前調査団を派遣し、要請分野に係る現況調査及び各種情報収集を行い、協力範囲について協議した。その後1993年6月に中国側の実施体制の確認と要請内容について協議するために長期調査員を派遣した。

本調査団は、事前調査・長期調査の結果を踏まえ、プロジェクト実施に際しての双方政府の責任分担、技術協力全体計画について協議を行い、討議議事録（R/D）として取りまとめ署名交換を行った。また、先方関係機関との協議を通じて要請内容、背景、必要性などにつき十分把握した。さらに、プロジェクト方式技術協力のしくみについて十分な理解を求めた。

(1) 主な調査事項

- 1) プロジェクト実施目的の確認
- 2) 技術移転計画についての協議
- 3) 暫定実施計画の策定
 - ① 研修コースの確認
 - ② 供与機材についての確認
 - ③ 長期・短期専門家派遣
 - ④ 研修員受け入れ
 - ⑤ C/P配置状況
 - ⑥ 予算措置状況
- 4) 実施運営管理上の問題点の把握

2. 実施協議調査団の派遣

2-1 調査団派遣の経緯と目的

中華人民共和国政府は経済自立促進、経済基盤強化及び産業発展と民生の向上の両立を目指し、1991年1月から始まった第8次経済社会開発5ヶ年計画の中で、電子工業の発展を特に力を注いでいる。

その一環として中華人民共和国政府は、コンピュータソフトウェア技術者の育成に資するために、国家科学技術委員会の傘下に「国家科学委コンピュータソフトウェア技術研修センター」を設立することを計画し、1991年11月に我が国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。この要請を受けて我が国政府は、1992年12月に事前調査団を、1993年6月に長期調査員を派遣し、要請の背景、計画の妥当性などを確認した。

その結果、我が国政府は本協力の実施を決定し、暫定実施計画の策定、討議議事録の取りまとめ・署名交換を目的として、国際協力事業団（JICA）を通じて実施協議調査団を派遣した。

2-2 調査団の構成

担当分野	氏名	現職
団長	鈴木重之	外務省経済協力局 技術協力課 企画官
技術協力計画	榎本 隆	通商産業省器械情報産業局情報処理振興課課長代理
コンピュータハードウェア技術計画	宇多 弘	(財)情報サービス産業協会
コンピュータソフトウェア技術計画	堀内和夫	(財)情報サービス産業協会
通訳	甲 千恵	(財)日本国際協力センター
プロジェクト運営管理	三好省三	国際協力事業団鉱工業開発協力部鉱工業開発協力課

2-3 調査日程

派遣期間：1993年11月4日～11月13日（10日間）

日 程	調 査 内 容
11月4日（木）	移動 成田－北京
11月5日（金）	JICA事務所打ち合わせ、在北京日本大使館・国家科学技術委員会・中国科学技術情報研究所表敬
11月6日（土）	建物・施設調査及び中国側との協議
11月7日（日）	資料整理
11月8日（月）	中国側との協議
11月9日（火）	中国側との協議、電子工業部計算機技術研修センター訪問
11月10日（水）	中国側との協議
11月11日（木）	R/D・TSI・M/Dのドラフト作成
11月12日（金）	R/D・TSI・M/Dの署名・交換 JICA事務所報告
11月13日（土）	帰国 北京－成田

2-4 主要面談者リスト

中華人民共和国側

- ①国家科学技術委員会
- | | |
|-------------|-------|
| 秘書長 | 張 登 義 |
| 副主任 | 惠 永 正 |
| 宮籍財務局局長 | 李 学 勇 |
| 国際科技合作局日本課長 | 叶 冬 柏 |
| 科技情報局局長 | 劉 昭 東 |
- ②中国科学技術情報研究所
- | | |
|--------------|-------|
| 所長（科技情報局長兼務） | |
| 副所長 | 陳 炳 剛 |
| 副技師長 | 張 偉 良 |
| 国際合作処通訳 | 崔 潤 英 |
- ③国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター
- | | |
|----------|-------|
| センター長 | 吳 賀 新 |
| センター副主任 | 周 榮 春 |
| センター事務主任 | 蘇 小 伶 |

日本側

①在北京日本国大使館

参事官

染 川 弘 文

一等書記官

佐 藤 勝 彦

②J I C A 中国事務所

所長

新 保 昭 治

次長

中 村 俊 男

所員

大 田 雅 章

3. 実施協議の概要

今回の実施協議は、主に中国科学技術情報研究所所長（国家科学技術委員会科技情報局局長兼務）劉 昭東、副所長陳 炳剛、国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター長呉 賀新との間で行われたが、協議の前後に国家科学技術委員会恵 永正副主任、張 登義秘書長から本件プロジェクトに対する強い熱意と期待が表明された。

主な協議事項及びその結果は次に示すとおりである。

3-1 中国側の組織・体制などについて

(1) センターの設立については、中国科学技術情報研究所の組織の一部署としてコンピュータソフトウェア技術研修センターを位置付けており、組織は確立されている。

(2) 自立性について

国家科学技術委員会の副主任から「センターを重要なプロジェクトとして位置付けており、プロジェクト実施中及びプロジェクト終了後も協力し、注意深く見ている予定である」との表明があった。

3-2 「センター名称」について

本センターの名称は、これまで「コンピュータソフトウェア技術研修センター」としていたが、今次協議において、中国側は、中国科学技術委員会の名称を入れたい旨申し入れがあり、生徒募集に条件が良くなること、及び同委員会が継続してセンターの支援を続けられることなどを考慮して、日本側はこれに応じた。なお、中国科学技術委員会では名称も長くなるため、縮小した名称を申し入れたところ、国家科委で行いたいとの回答があり、正式には「国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター」で双方合意した。

3-3 建物・施設の改修について

本プロジェクト用のスペースは確保されており、間仕切りなどが残っている状態であるが、改修終了を94年3月までとし、日本側の供与機材を含めた詳細図面をあらかじめ作成し、機材到着時に支障がないように手続きすることで合意した。

3-4 供与機材について

中国側は事前調査団から、日本側に一貫して最新の機材を要求していたが、センターの性格上、研修を目的とした機材しか応じられない旨申し入れた経緯があった。

そのため、当初から要求のあった汎用機（メインフレーム）についても研修に必要な機種に限定していたが、日本でもコンピュータのオープン化の流れがあり、中国側でも、汎用機を含めた機材

とサーバーとワークステーションを中心としたオープンシステムを比較した場合、中国のユーザーは日本からの技術移転は後者のオープンシステムを中心にした技術を学びたいとの意見が多数を占めており、日本側もこれを了承した。

3-5 研修員受け入れについて

研修員の受け入れについては、93年度は予定していないため、94年度以降の計画では年間3～4名であるとの説明を行ったが、特にミニッツには94年度以降のため明示しなかった。なお、中国側では5年間で20名程度の受け入れを要望したが、日本側は聞き置くにとどめた。

また、日本側からは、センターの幹部を早期(94年度)に1ヶ月程度日本に派遣し、運営・管理面での研修を行い、センター管理者として自覚を持って行くよう申し入れ、中国側もこれを了承した。

3-6 本センターにおける研修コースについて

研修コースは、研修コース計画、情報処理企業のアンケート調査及び募集計画の作成を受け、決定するため、今回は双方の研修コース(案)として併記するにとどめた。

日本側からは、R/Dの付属文書I-2-(2)に明記したプロジェクトの活動を積極的に行い、早急に計画を作成するよう申し入れた。これに対し、中国側もこれに同意し、行う旨表明した。

3-7 討議議事録(Record of Discussions)

3-7-1 プロジェクトの名称

国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター

3-7-2 プロジェクトの実施機関

中国科学技術情報研究所

3-7-2 協力期間

本附属文書に基づく当該プロジェクトの技術協力期間は1993年11月12日から5年間とする。

3-7-3 実施場所

中国科学技術情報研究所(I S T I C)

住所：中華人民共和国北京復興路15号3827

3-7-4 プロジェクトの目的

(I) 上位目標

中華人民共和国におけるコンピュータソフトウェア産業の振興を図る。

(2) プロジェクトの目的

国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センターにおけるコンピュータソフトウェア技術の研修機能を強化し、研修を実施する。

3-7-5 プロジェクトの成果及び活動

(1) 成果

- 1) システム開発技術及びシステム管理技術を指導する教師の養成
- 2) システム開発技術者及びシステム管理技術者の育成

(2) 活動

- 1)-1 養成計画を策定する。
- 1)-2 教師となる人材を確保する。
- 1)-3 教師となる人への講義・指導を行う。
- 1)-4 研修用教材作成に関する指導を行う。
- 1)-5 指導カリキュラム作成に関する指導を行う。
- 1)-6 研修センターシステムの運用・改良・開発に関する指導を行う。
- 1)-7 資機材を確保する。

- 2)-1 研修コース計画を策定する。
- 2)-2 研修コースに対する情報処理企業からのアンケート調査を行う。
- 2)-3 訓練生募集計画を策定する。
- 2)-4 訓練生を募集する。
- 2)-5 研修用教材を作成する。
- 2)-6 指導カリキュラムを作成する。
- 2)-7 研修コースを実施する。
- 2)-8 資機材を確保する。

3-7-6 日本人専門家の派遣

1. 長期専門家

- (1) チーフアドバイザー
- (2) 業務調整員
- (3) システム企画・管理技術に係る専門家
- (4) システム開発技術に係る専門家
- (5) UNIX関連技術に係る専門家

2. 短期専門家

当該プロジェクトを円滑に行うため、必要に応じて下記の短期専門家を派遣する。

- (1) ハードウェア保守に係る専門家
- (2) その他必要性が認められる専門家

3-7-7 資機材の供与

1. コンピュータシステム
2. 視聴覚教材
3. 教材作成用機材
4. その他必要と認められる機材

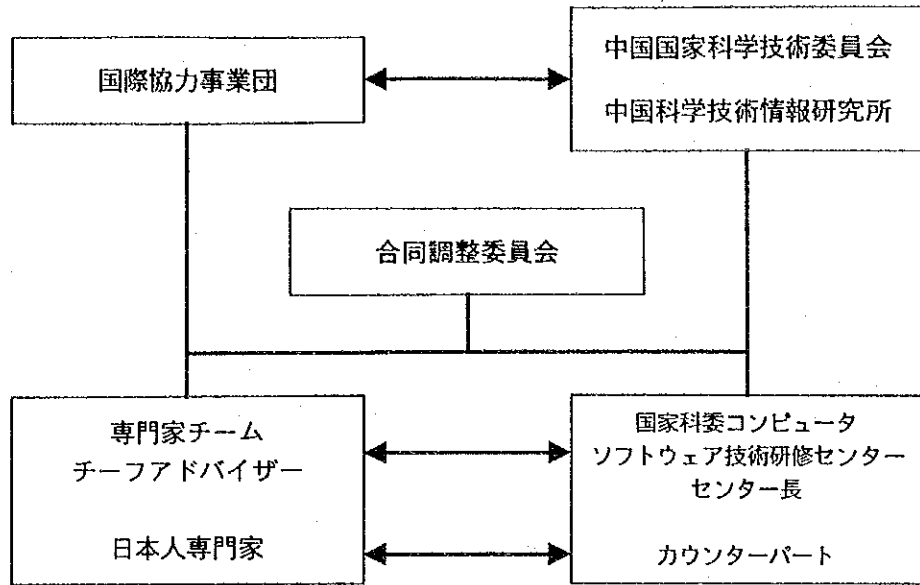
3-7-8 研修員の受け入れ

日本国政府は、日本国における技術研修のため当該プロジェクトに関係する中国人研修員を受け入れる。

3-7-9 土地・建屋・附帯施設のリスト

1. 日本人専門家執務室
2. センター職員執務室
3. カウンターパート執務室
4. コンピュータ室
5. 大教室
6. 小教室
7. 実習室
8. 会議室
9. 図書室
10. その他の施設

3-7-10 プロジェクト組織図



3-7-11 カウンターパート及び事務職員のリスト

1. センター長
2. 副主任
3. カウンターパート
4. 事務部主任
5. 事務部職員
6. 研修部主任
7. 研修部職員
8. 運用部主任
9. 運用部職員
10. 通訳
11. 清掃要員
12. 運転手
13. その他

3-7-12 合同調整委員会

1. 合同調整委員会は、少なくとも年一回及び必要が生じた時に開催し、次の機能を持つものとする。
 - (1) 当該プロジェクトの年次計画を審査する。
 - (2) 技術協力計画全体の進捗及び上記の年次計画の達成状況に関する審査を行う。
 - (3) 技術協力計画から生ずる、あるいは技術協力計画に関連する主要事項につき検討し、意見

交換を行う。

2. 構成

(1) 委員長

中国科学技術情報研究所 所長

(2) 委員

中華人民共和国

(1) 中国科学技術情報研究所 副所長

(2) 中国科学技術情報研究所 技師長

(3) 中国国家科学技術委員会国際合作局の課長

(4) 中国国家科学技術委員会総合計画局の課長

(5) 中国国家科学技術委員会営繕財務局の課長

(6) 国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター長

(7) 国家科委員コンピュータソフトウェア技術研修センター副主任

(8) 委員長により指名された人

日本側

(1) チーフアドバイザー

(2) 業務調整員

(3) JICA中華人民共和国事務所の駐在代表

(4) チーフアドバイザーから指名された専門家

(5) JICAが必要と認めて派遣する者

注) 駐中華人民共和国の日本国大使館館員はオブザーバーとして合同調整委員会に参加できる。

3-7-13 合同評価

当該プロジェクトの評価を実施するため、日本国政府及び中華人民共和国政府は合同で、JICA及び中国科学技術情報研究所を通じて協力期間の（中間及び）最終6か月以内に業務達成状況などを調査する。

3-8 暫定実施計画 (Tentative Schedule of Implementation)

年(暦)	1993				1994				1995				1996				1997				1998							
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I				
会計年度(*)	1993				1994				1995				1996				1997				1998							
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
I. 技術協力期間	----- -----																											
II. 日本側																												
1. 長期専門家																												
(1) チーフアドバイザー																												
(2) 業務調整員																												
(3) システム企画・管理 技術に係る専門家																												
(4) システム開発技術に係 る専門家																												
(5) UNIX関連技術に係 る専門家																												
2. 短期専門家(**)																												
3. 機材供与																												
4. 中国人研修員の受入れ																												
5. 調査団派遣					△				△				△				△				△							
III. 中華人民共和国側																												
1. 土地・建物・施設																												
(1) コンピュータ建物																												
(2) 視聴覚機材・教室建物																												
(3) 付帯設備・機材																												
2. 研修コース																												
3. ローカル コスト																												
4. かつた-ハトの配置及び 他のソフトウェアの配置																												
IV. 合同評価													(△)												△			

注) (*) 日本の会計年度は、4月に始まり3月に終わる。

(**) 短期専門家は、必要に応じて派遣される。

3-9 討議議事録覚書 (Minutes of Discussions)

1. 「適当な家具付住居施設」については代表団は I S T I C の現状では日本人専門家の家具付住居施設を提供する十分な施設能力がない故、提供することが困難である旨を述べた。その状況を理解、日本人専門家の住居について日本側が負担することに同意する旨を述べた。
2. 専門家の住居が国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センターから離れている場合には、通勤に関し交通の便宜を図る用意がある旨を代表団は述べた。
3. 調査団は、日本人専門家の事務室に関し、センターが専門家の部屋を準備することを要請し、代表団はこれに合意した。
4. 調査団は代表団に対し、中国側カウンターパートは原則として専任であること、及びセンターの活動に支障が生じないように中国側カウンターパートはプロジェクト終了後もできるだけ長くセンターにとどまることを強調した。
代表団はこれに対し理解を示した。
5. 代表団は、日本人専門家から中国側カウンターパートへ技術移転が円滑に行われるよう、1名の専任通訳を提供する旨を延べ、かつ不足の状況を改善すべく最善を尽くす旨述べた。
調査団は中国側の困難さに対し、理解を示した。
6. 双方は、当該プロジェクトを成功裡に導くためには、中国科学員、国家教育委員会、電子工業部など関係する機関が積極的に協力することが重要であると認めた。
調査団は、具体的措置を取るべき旨を希望した。
代表団は、検討することを同意した。
7. 双方は、下記の分野に関し、日本人専門家から中国側カウンターパートへの技術移転が実施されることに合意した。
 - (1) システム企画技術及びその指導
 - 1) 業種ノウハウ
 - 2) 情報システム企画
 - (2) システム開発技術及びその指導
 - 1) システム要求定義
 - 2) システム分析・設計
 - 3) ネットワーク設計

- 4) オンライン設計
 - 5) データベース設計
 - 6) プログラミングと開発環境
 - 7) オープンシステムと標準化
- (3) システム運用技術及びその指導
- 1) 運用テスト・移行
 - 2) 運用評価と改修計画
- (4) 管理技術及びその指導
- 1) プロジェクト管理
 - 2) 原価管理
 - 3) 見積技術
 - 4) 業務標準化
 - 5) 品質管理

8. 代表団は、供与資機材の優先順位は別添に示す通りである旨を述べた。

調査団は、日本国政府による必要な予算措置がなされる範囲内で、プロジェクト方式技術協力の原則に則り、技術移転に必要な機材をセンターと協議しつつ供与することを表明し、代表団はこれを理解した。

代表団は、センターに必要な機材について将来価格が高騰などが生じた時は予算の増額をしよう希望した。

日本側は検討する旨を述べた。

9. 調査団は、機材を供与するに当たり、機材の保守・管理に係る経費をセンターが予算計上し、十分な維持・管理を行うよう代表団に申し入れた。

代表団は、プロジェクト実施中の運営資金については別添Bに示す通り確保すると約束した。同時に代表団は日本側のプロジェクトに対する年度別予算を知りたい旨を述べた。

調査団は、プロジェクト実施の年度計画に基づく経費概算を通報する旨を述べた。

さらに、調査団は、運営資金が将来管理費の高騰などにより不足すると考えられるため予算の増額を申し入れた。

代表団は、今後検討すると約束した。

10. 調査団は、コンピュータ据付け及び設置場所整備に関する費用負担を別添に示す通り提案し、代表団はこれに合意した。

11. 代表団は、別添Cに記載されている据付けに関する作業及び改修工事を1994年3月末日までに完了することに合意した。
12. 調査団は、建物に対する必要条件を別添Dに示す通りである旨延べ、代表団はこれに合意した。
13. 代表団は、プロジェクト実施期間中の中国側カウンターパート職員及び関係職員の配置計画について、別添Eに示す通り確保すると約束した。
14. 双方はセンターで実施する研修コースの案として別添Fに示すコースを提案した。
15. 調査団はセンターが十分かつ適切な研修生の確保措置を取るよう強調した。
これに対し、センターは理解を示し研修コースの開講に際し事前に研修生募集要項を作成し、広報活動を通じて研修生を確保する予定である旨を述べた。
16. 調査団は、1993年度の短期専門家派遣に関し、以下に示す通りである旨述べた。代表団はこれに合意した。
 - (1) コンピュータシステム
17. 双方は、討議議事録の付属文書Ⅱ－1の下で派遣される日本人専門家が中国側カウンターパートに行う技術移転、並びに付属文書Ⅱ－3による中国人の日本国研修が原則日本語で行われることに合意した。
18. 協議参加者名簿
調査団及び代表団名簿は、別添G、別添Hの通りである。

4. 調査団所見

1. 中国側は、レベルの高い研修及び開発を実施するためには性能の高いコンピュータシステムが必要であるとして、高性能のコンピュータシステムを要求すると共に関連資機材の提供を強く要望した。

調査団からは、本プロジェクトの技術移転内容、研修予定内容及び予算規模から判断して適格なレベルのコンピュータシステムを提供するものであって、無条件にレベルの高い機材を提供するものではない旨を述べた。

また、開発は本センターに必須であるが、本プロジェクトの協力対象分野に含めてない旨を強調した。

2. また、中国側は研修内容、規模、期間につき高いレベルの人材育成をすべく当初の中国案のとおりの実施を強く主張した。

調査団からは、過去の調査及び協議結果に基づき、中国のコンピュータ産業界の現状に即した研修内容を選択したこと、幾多のユーザーを訪問した結果に基づき必ずしも十分な数の研修参加者が見込まれがたいこと、また研修場所の広さなどを勘案して研修内容、規模及び期間を考えた旨を説明した。

3. 協議結果として、コンピュータシステムについては性能の高いレベルのサーバー2台、ワークステーション17台、パソコン17台などとした。また、設置場所の環境の厳しさから空調装置など関連資機材を少し手厚く提供する必要があると認められた。

4. さらに調査団からは、将来の拡張、発展を見込んだものとするためには、当初からすべて導入するよりは途中で手を加えた方が良い旨述べておいた。

調査団としては、汎用機なしのコンピュータシステムであるので大型のシステム構築などの研修には十分ではないかもしれないが、バランスを考え、性能よりは機能優先の教育内容に沿ってコンピュータシステムとした旨、補足説明した。

以上のほかに、中国側には事務処理OA用パッケージ、優れた応用ソフトウェアの提供について要望があった。また、当センターは、レベルの高いシステム開発、ソフトウェア開発のセンターとしたく、全体的に性能の高いものとするため台数が犠牲になってもよいという意見もあった。

さらに中国側としては、コンピュータシステム、その他の機材をいろいろな用途（例えば出版など）に活用できる余裕を持ちたいということで、それなりの機材及び台数を要望した。

以上に対しては、調査団としては、プロジェクト方式技術協力の原則に則り、予算の範囲内で最小限の機材を提供するだけである旨を述べた。

5. 中国側としては、科学技術委員会が新たに研修センターを開設する以上は「セールスポイント」を必要とする事情があり、調査団としてもそれは理解し得るところである。中国側は「将来の発展も見込んだ、性能の高い最新の機材でレベルの高い新しい技術が学べるセンター」としたい意向が見られた。

6. 一連の協議を通じ、中国側には、カウンターパート（教師）、通訳などの人材の確保、資機材、消耗品の確保、センターの運営経費などの確保の面での懸念、不安があると判断された。

今後の実施に当たっては、中国側の対応状況を一つ一つ確認しつつ、中国側で行う事項についても積極的な促進を行う必要があるだろう。

5. その他

5-1 専門家の生活環境

1. マンション

梅地亜賓館のホテルに接続して作られているマンションで、現在一室を残しすべて入居している。中には事務所として使っている例もある。

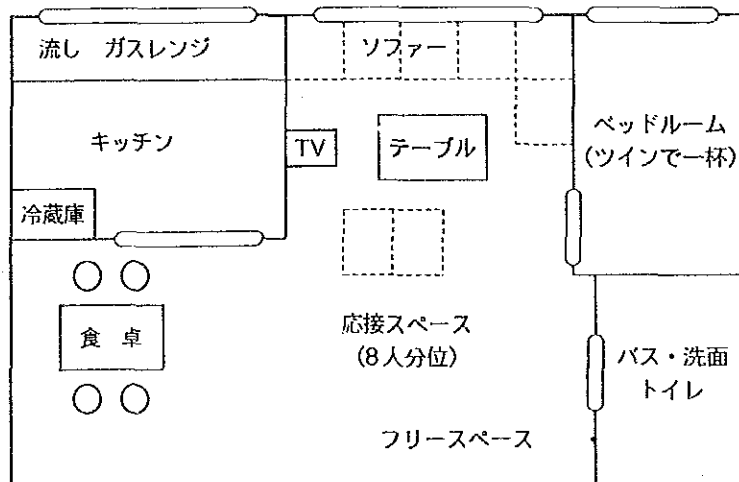
Aタイプ：10室 67㎡ US \$2,800/月 ¥308,000 US&1=¥110として

Bタイプ：10室 62㎡ US \$2,600/月 ¥286,000

Cタイプ：20室 51㎡ US \$2,150/月 ¥236,500

Dタイプ：10室 53㎡ US \$2,200/月 ¥242,000

1.1 間取り概要（Bタイプの一室が空いており見学した。）



注① C、Dタイプでは応接スペースが狭い

② 実際は建物全体が扇形のため部屋も僅かに扇形である

③ 単身者2名または子供一人の家族が限度

④ ホテルとは別途の出入り口あり、別途のエレベータ2基あり

⑤ 最大使用可能電力は、電子レンジ+洗濯機+冷蔵庫の程度

安全確保のため、使用開始時に営繕係に申請しチェックを受ける

⑥ 煙感知・温度感知装置による常時モニター

⑦ 公的交通機関は地下鉄「軍事博物館」駅徒歩5分、市中心部まで所要20分。

科技委は徒歩10分、ショッピング徒歩12～13分。

1.2 家賃と管理費など

家賃

①予約金：家賃の3ヶ月分前払い、立ち退き時に返却

②家賃：毎月1ヶ月分前払い

管理費など

①管理費：US\$ 3/m²・月 ex. Aタイプなら 3×62=\$186/月 ¥20,460

②パーキング：US\$ 1/日 \$ 30/月 ¥ 3,300

③ガス・電力：従量料金実費負担 ガス：m³=、電力=kWh=

電力は中央電視台向け特別供給2系統を分けてもらっているので停電はなく、電圧・周波数ともに高い安定度を保つ。

④電話：基本US\$ 50/月、市内は無料、遠距離と国際は実費。

⑤追加ベッド：US\$10/0日=¥1,100/日

⑥税金：官庁関係の外国人は無税、ただし北京市税として外国人一泊あたりUS\$1がチャージされる。

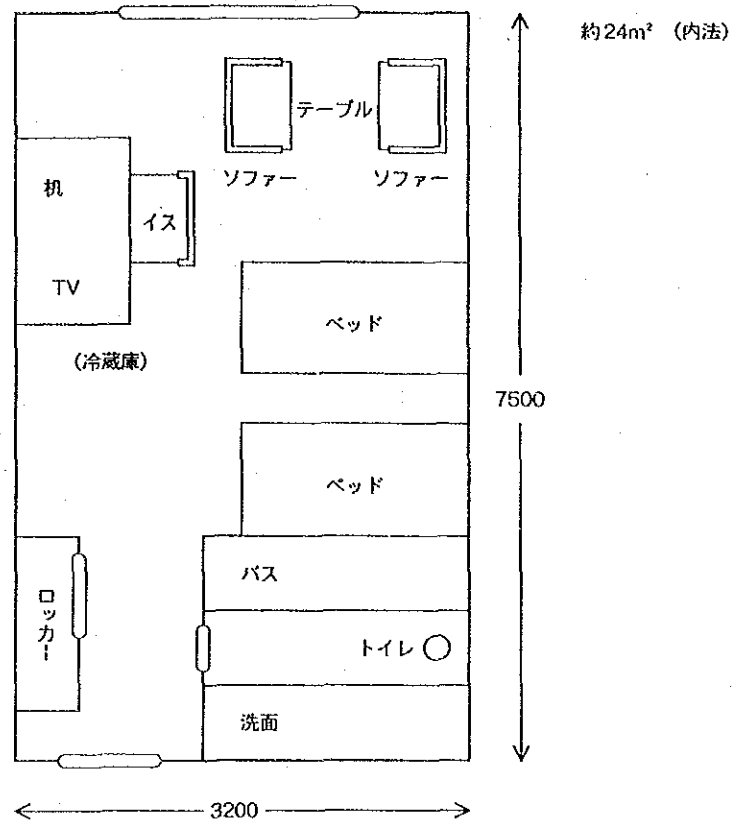
2. ホテルルーム

単人客室	70室	US\$ 38/日	} 期間により最大15%ディスカウント 15%レスでUS949/1,403/1,658//月
標準客室	118室	US\$ 55/日	
豪華客室	66室	US\$ 65/日	
標準套房	9室	US\$ 90/日	長期 US \$30/日 US\$ 900/月
豪華套房	9室	US\$110/日	長期 US \$40/日 US\$1,200/月

サービス10%、フロアチャージUS\$10/日

単人客室	US \$	969 + 97 + 300 = 1,366	¥153,890/月
標準客室	US \$	1,403 + 140 + 300 = 1,869	¥205,590/月
豪華客室	US \$	1,658 + 166 + 300 = 2,124	¥233,640/月
標準套房	US \$	900 + 90 + 300 = 1,290	¥141,900/月
豪華套房	US \$	1,200 + 120 + 300 = 1,620	¥178,200/月

2.1 間取り概要（標準客室）



注① 実際は建物全体が扇形のため部屋も僅かに扇形である

② 最大使用可能電力は、情報機器、A V機器、湯沸かしポット、追加証明などの程度、安全確保のため、使用開始時に営繕係に申請しチェックを受ける。

③ 煙感知・温度感知装置による常時モニター

2.2 部屋代と管理費など

部屋代

適宜納入

管理費など

① パーキング : US\$ 1/日 \$30/月 ¥3,300

② 電話 : 市内、遠距離と国際は実費+ホテルチャージ
ビジネスセンターにて別途利用が可能。

③ 税金 : 北京市税として外国人いっば あたり US\$1 がチャージされる。
\$30/月 ¥3,300

5-2 今後の進め方及び留意事項

1. 技術移転計画

1995年4月の研修コース開設までのスケジュールにおいて、中国側に対して期限を設定して計画的に準備を行わせる必要があり、カウンターパートに対する技術移転計画の策定・実施、機材の設置や利用技術の習得など、多岐にわたる開設準備作業にむけて日本側による集中的な支援・指導が必要である。また、日本側の協力可能な範囲で技術移転のためのパンフレットなどの作成指導及び協力についても必要と考えられる。

2. 研修生の確保

情報処理企業を主体に研修生を確保するため、企業に対するアンケート調査を幅広く行い、現状を認識して開催時間・時期（午前・午後・全日・夕方・夜間）、期間、定員などを決定する必要があり、研修生の募集手段、募集媒体、研修センター入所試験方法及び具体化を図ることが重要である。また企業へのアンケート調査などの実施に際しては、単に短期的な観点から、企業からの要求研修内容・期間の把握、研修生の拠出確保にとどまらず、長期的な同研修センターの将来についても考慮する必要がある。

3. 研修コース

企業調査結果に基づき、研修要求内容を反映した研修コースの策定、カウンターパートに対する技術移転内容に研修コースとの連動性が明確に反映する必要がある。

4. 研修員の受け入れ

日本での研修は原則として日本語で行われるため、来訪前に日本語の研修を日本側からもテキスト及びソフトなどを提供して行わせることにより、スムーズな技術移転が行われるよう検討する必要がある。

また、技術者の受け入れにとどまらず、中国側管理者の日本研修についても運営管理技術及び機材保守管理技術の重要性を認識させる必要があり、今後、研修センターの自立発展を図る上においても管理者が主体となって運営するため、日本式の管理技術を習得し、プロジェクトを円滑に進めるためにも必要と思われる。

5. 機材及び教材の整備

機材の利用環境整備のため、コンピュータ関連、視聴覚機材の設置準備・設置・検収、カウンターパートの利用習熟、機材の運営体制整備、研修生の実習指導体制などの開設準備計画を策定する必要がある。

また、コンピュータ環境で、UNIX機とPC機のLAN接続、DBMSなどについてはOS

及び中間ソフトウェア環境の変化が激しいため、継続的な更新・改善を行うと共に、WS機・サーバ機に対する誤った認識や過度の期待を改めるよう示度・支援することが重要である。教材の整備は、カウンターパートが作成・使用する研修コースの中国語教材の整備及びその定期的な更新・保守などのないよう全般を指導する必要がある。

附 属 資 料

1. 討議議事録 (R/D)

中華人民共和国
国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センタープロジェクト
のための技術協力に関する
日本国国際協力事業団実施協議調査団と
中華人民共和国科学技術委員会実施協議代表団との
討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という）が組織する、鈴木重之を団長とする日本国実施協議調査団（以下「チーム」という）は、中華人民共和国における国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センタープロジェクト（以下「当該プロジェクト」という）についての技術協力計画の詳細を策定するため、1993年11月4日より11月13日までの日程をもって中華人民共和国を訪問した。

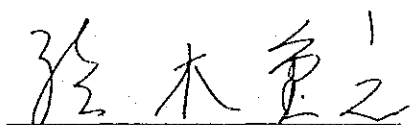
中華人民共和国滞在期間中、チームは、当該プロジェクトの効果的な実施のため、両国政府がとるべき必要な措置に関して劉昭東を団長とする中華人民共和国科学技術委員会実施協議代表団（以下「代表団」という）と意見交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、チームと代表団は、それぞれの政府に対し、ここに添付する附属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

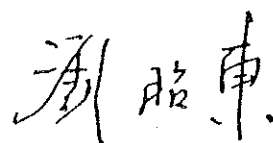
1993年11月12日に北京において、ひとしく正文である日本語、中国語並びに英語による本書3通を作成した。

なお、解釈に疑義が生じた場合には、英語の本文によるものとする。

於 北京 1993年11月12日



鈴木重之
実施協議調査団団長
国際協力事業団
日本国



劉昭東
実施協議代表団団長
科学技術委員会
中華人民共和国

附 属 文 書

I. 両国政府の協力

1. 日本国政府と中華人民共和国政府は、中華人民共和国国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センタープロジェクト（以下「当該プロジェクト」という）の実施において、相互に協力を行う。

2. 当該プロジェクトは、附表Ⅰの基本計画に基づいて実施される。

II. 日本国政府の取るべき措置

日本国において施行されている法律および規則に従い、日本国政府は、技術協力計画の通常の手続きにより、自己の負担においてJICAを通じ以下の措置をとる。

1. 日本人専門家の派遣

日本国政府は、附表Ⅱに掲げる日本人専門家を派遣する。

2. 資機材の供与

日本国政府は、附表Ⅲに掲げる当該プロジェクトの実施に必要な資機材（以下機材という）を供与する。当該プロジェクトに係る機材については、天津の新港および／または北京国際空港において、中国科学技術情報研究所にCIFの条件で手渡された時点で中華人民共和国の財産となる。

3. 研修員の受入れ

日本国政府は、日本国における技術研修のため当該プロジェクトに関係する中国人研修員を受入れる。



III. 中華人民共和国政府のとるべき措置

1. 中華人民共和国政府は、あらゆる関係機関、受益団体による当該プロジェクトへの活発な参画を通じて、日本の技術協力期間中も期間後も当該プロジェクトの自立運営が維持されることを保証するために必要な措置をとる。
2. 中華人民共和国政府は、日本の技術協力により中国人が取得した技術および知識が中華人民共和国の経済的および社会的発展に寄与することを保証する。
3. 中華人民共和国政府は、中華人民共和国において、附表Ⅳに掲げる特権、免除および便宜を上記Ⅱ-1に掲げる日本人専門家およびその家族に対し提供する。加えて、中華人民共和国において同様の使命に従事する第三国専門家及び国際機関の専門家に与えられている特権、免除および便宜に比べて、それに劣らないものを提供する。
4. 中華人民共和国政府は、上記Ⅱ-2に掲げる機材が、附表Ⅱに掲げる日本人専門家との協議をもって当該プロジェクトの実施のためのみに使用されることを保証する。
5. 中華人民共和国政府は、中国人研修員が日本における技術研修から得た知識および経験が、当該プロジェクトの実施に有効に用いられることを保証する。
6. 中華人民共和国において施行されている法律および規則に従い、中華人民共和国政府は、自己の負担において次のものを提供するために必要な措置をとる。
 - (1) 附表Ⅴに掲げる中国人カウンターパートおよび事務職員の役務
 - (2) 附表Ⅵに掲げる土地、建物および附帯施設
 - (3) 上記Ⅱ-2のJICAを通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機械、装置、器具、車両、工具、補充部品、その他の物品の調達もしくは取り替え
 - (4) 中華人民共和国国内における公務出張にかかわる日本人専門家に対する交通の便宜および市内交通費
 - (5) 日本人専門家およびその家族に対する適当な家具付住居施設

於

刷

7. 中華人民共和国において施行されている法律および規則に従い、中華人民共和国政府は、次の経費を負担するために、必要な措置をとる。

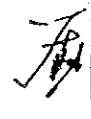
- (1) 上記Ⅱ-2に掲げる機材の中華人民共和国国内における輸送、据え付け、操作および維持に必要な経費
- (2) 上記Ⅱ-2に掲げる機材に対する中華人民共和国国内で課せられる関税、国内税およびその他の課徴金
- (3) 当該プロジェクトの実施に必要な運営費

IV. プロジェクト管理

1. 中国科学技術情報研究所の所長は、当該プロジェクトの総括責任者として、当該プロジェクトの管理面および運営面に関して全責任を負う。
2. 国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター長は、当該プロジェクトの責任者として、当該プロジェクトの管理面および技術面に関して責任を負う。
3. 日本人チーフアドバイザーは、当該プロジェクト実施に係る諸問題に関して、プロジェクト総括責任者およびプロジェクト責任者に必要な指導および助言を与える。
4. 日本人専門家は、中国人カウンターパートに対して、当該プロジェクトの実施に関する技術的事項について必要な指導および助言を与える。
5. 当該プロジェクトを効果的かつ成功するよう実施するため、附表Ⅶに掲げる機能および構成による合同調整委員会が設置される。

V. 合同評価

当該プロジェクトの評価を実施するため、日本国政府および中華人民共和国政府は合同で、JICAおよび中国科学技術情報研究所を通じて協力期間の（中間および）最終6カ月内に業務達成状況を調査する。



VI. 日本人専門家に対する請求（クレーム）

中華人民共和国政府は、日本人専門家の中華人民共和国国内における当該プロジェクトの職務の遂行に起因し、またはその遂行中、もしくはその遂行に関連して発生する日本人専門家に対するクレームが生じた場合には、そのクレームに関する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意、または重大な過失により生ずる責任については、この限りではない。

VII. 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは、本附属文書に関連する主要事項について相互協議を行う。

VIII. 協力期間

本附属文書に基づく当該プロジェクトの技術協力期間は1993年11月12日から5年間とする。



附表I 基本計画

1. 当該プロジェクトの目的

(1) 上位目標

中華人民共和国におけるコンピュータソフトウェア産業の振興を図る。

(2) プロジェクトの目的

国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センターにおけるコンピュータソフトウェア技術の研修機能を強化し、研修を実施する。

2. プロジェクトの成果および活動

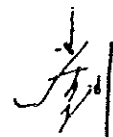
(1) 成果

- 1) システム開発技術およびシステム管理技術を指導する教師の養成
- 2) システム開発技術者およびシステム管理技術者の育成

(2) 活動

- 1)-1 養成計画を策定する。
- 1)-2 教師となる人材を確保する。
- 1)-3 教師となる人への講義・指導を行う。
- 1)-4 研修用教材作成に関する指導を行う。
- 1)-5 指導カリキュラム作成に関する指導を行う。
- 1)-6 研修センターシステムの運用・改良・開発に関する指導を行う。
- 1)-7 資機材を確保する。

- 2)-1 研修コース計画を策定する。
- 2)-2 研修コースに対する情報処理企業からのアンケート調査を行う。
- 2)-3 訓練生募集計画を策定する。
- 2)-4 訓練生を募集する。
- 2)-5 研修用教材を作成する。



2)-6 指導カリキュラムを作成する。

2)-7 研修コースを実施する。

2)-8 資機材を確保する。

3. プロジェクトのサイト

中国科学技術情報研究所 (I S T I C)

住所：中華人民共和国 北京復興路15号3827

附表II 日本人専門家

1. 長期専門家

(1) チーフアドバイザー

(2) 業務調整員

(3) システム企画・管理技術に係る専門家

(4) システム開発技術に係る専門家

(5) U N I X 関連技術に係る専門家

2. 短期専門家

当該プロジェクトを円滑に行うため、必要に応じて、下記の短期専門家を派遣する。

(1) ハードウェア保守に係る専門家

(2) その他必要性が認められる専門家



附表Ⅲ 供与資機材リスト

1. コンピュータシステム
2. 視聴覚教材
3. 教材作成用機材
4. その他必要と認められる機材

附表Ⅳ 特権、免除および便宜

1. 日本人専門家へ海外から送金される報酬に対する、またはそれに関連して課せられる所得税およびその他の課徴金の免除
2. 日本人専門家および家族の持ち込む個人的使用品（車両を含む）および業務に関連する機材に対する関税の免除
3. 日本人専門家と家族に対する医療の便宜

附表Ⅴ カウンターパート及び事務職員のリスト

1. センター長
2. 副主任
3. カウンターパート
4. 事務部主任
5. 事務部職員
6. 研修部主任
7. 研修部職員
8. 運用部主任
9. 運用部職員
10. 通訳
11. 清掃要員
12. 運転手
13. その他



附表Ⅵ 土地・建屋・附帯施設のリスト

1. 日本人専門家執務室
2. センター職員執務室
3. カウンターパート執務室
4. コンピュータ室
5. 大教室
6. 小教室
7. 実習室
8. 会議室
9. 図書室
10. その他の施設

於

別

附表Ⅶ 合同調整委員会

1. 合同調整委員会は、少なくとも年一回および必要が生じた時に開催し、次の機能を持つものとする。
 - (1) 当該プロジェクトの年次計画を審査する。
 - (2) 技術協力計画全体の進捗および上記の年次計画の達成状況に関する審査を行う。
 - (3) 技術協力計画から生ずる、あるいは技術協力計画に関連する主要事項につき検討し、意見交換を行う。

2. 構成

(1) 委員長

中国科学技術情報研究所 所長

(2) 委員

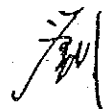
中華人民共和国側：

- (1) 中国科学技術情報研究所 副所長
- (2) 中国科学技術情報研究所 技師長
- (3) 中国国家科学技術委員会国際合作局の課長
- (4) 中国国家科学技術委員会総合計画局の課長
- (5) 中国国家科学技術委員会営繕財務局の課長
- (6) 国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター長
- (7) 国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター副主任
- (8) 委員長により指名された人

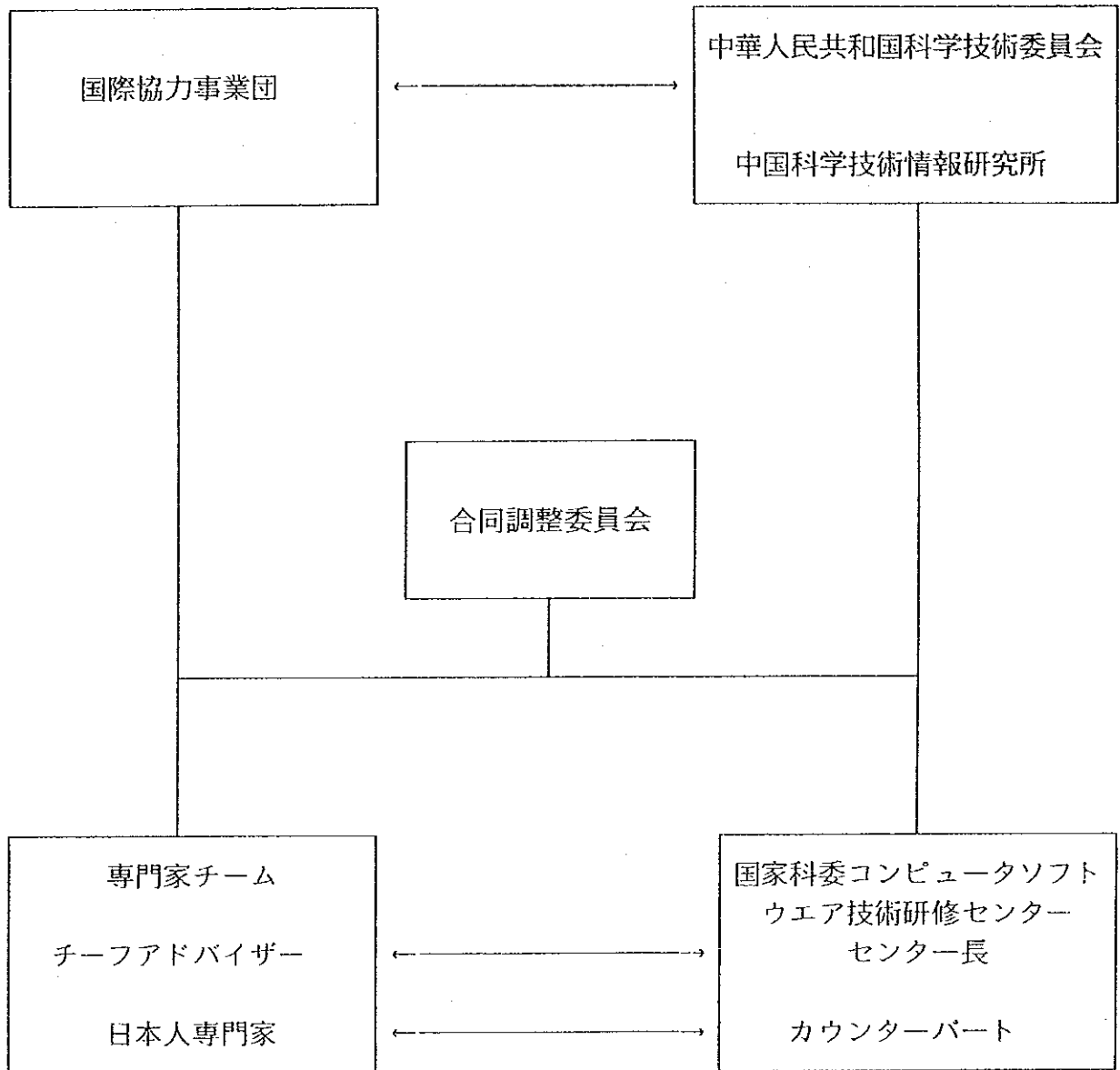
日本国側：

- (1) チーフアドバイザー
- (2) 業務調整員
- (3) J I C A 中華人民共和国事務所の駐在代表
- (4) チーフアドバイザーから指名された専門家
- (5) J I C A が必要と認めて派遣する者

注)：駐中華人民共和国の日本国大使館館員はオブザーバーとして合同調整委員会に参加できる。



附表Ⅷ 当該プロジェクト組織図



3/

3/

附 属 資 料

2. 暫定実施計画 (T. S. I.)

中華人民共和国
国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センタープロジェクト
のための技術協力に関する
暫定実施計画

日本国実施協議調査団（以下「チーム」という）と中華人民共和国科学技術委員会実施協議代表団（以下「代表団」という）は、国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センタープロジェクト（以下「当該プロジェクト」という）の暫定実施計画を共同で作成した。

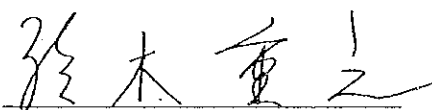
この暫定実施計画は、チームと代表団との間で、当該プロジェクトに必要な予算が確保されることを前提として、合意した討議議事録の附属文書中のI-2に基づき策定された。

本計画は、当該プロジェクトの実施段階において必要が生じた場合、討議議事録の枠内で変更されるものとする。

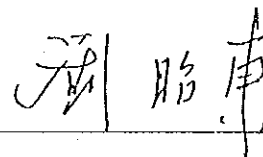
1993年11月12日に北京で、ひとしく正文である日本語、中国語並びに英語による本書3通を作成した。

なお、解釈に疑義が生じた場合には、英語の本文によるものとする。

於 北京 1993年11月12日



鈴木重之
実施協議調査団団長
国際協力事業団
日本国



劉昭東
実施協議代表団
科学技術委員会
中華人民共和国

別添1 暫定実施計画

年(暦)	1993				1994				1995				1996				1997				1998					
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I		
会計年度(*)	1993				1994				1995				1996				1997				1998					
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
I. 技術協力期間	-----																									
II. 日本側																										
1. 長期専門家																										
(1) チーフアドバイザー																										
(2) 業務調整員																										
(3) システム企画・管理 技術に係る専門家																										
(4) システム開発技術に係 る専門家																										
(5) UNIX関連技術に係 る専門家																										
2. 短期専門家(**)																										
3. 機材供与																										
4. 中国人研修員の受入れ																										
5. 調査団派遣					△				△				△				△				△					
III. 中華人民共和国側																										
1. 土地・建物・施設																										
(1) PC-対応の建物																										
(2) 視覚機材・教室建物																										
(3) 付帯設備・機材																										
2. 研修コース																										
3. ローカル コスト																										
4. カクテルの配置及び 他のリンクスタッフの配置																										
IV. 合同評価													(△)													△

注) (*) 日本の会計年度は、4月に始まり3月に終わる。

(**)短期専門家は、必要に応じて派遣される。

32

利

別添2 年次計画 (1993. 11~1994. 3)

項 目	年	1993		1994		
	月	11	12	1	2	3
I. 日本側						
1. 長期専門家						
1) チーフアドバイザー						
2) 業務調整員						
3) システム企画・管理技術に係る専門家						
4) システム開発技術に係る専門家						
5) UNIX関連技術に係る専門家						
2. 短期専門家 (*)						
1) コンピュータシステム導入環境調査				—		
3. 機材供与						
1) コンピュータシステム						(△)
2) 視聴覚機材						(△)
3) 教材作成用機材						(△)
4) その他必要と認められる機材						(△)
4. 調査団派遣						
II. 中華人民共和国側						
1. 土地・建物・施設						
2. ローカルコスト						
3. カウンターパートの配置及び他のスタッフの配置						
4. 要請フォーム						
1) A-1 専門家要請フォーム		△				
2) A-4 機材要請フォーム		△				

注) (*) 短期専門家は、必要に応じて派遣される。

於

利

附 属 資 料

3. 討議議事録党書 (M/D)

中華人民共和国
国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センタープロジェクト
のための技術協力に関する
日本国国際協力事業団実施協議調査団と
中華人民共和国科学技術委員会実施協議代表団との
討議議事録覚書

国際協力事業団（以下「JICA」という）が組織する、鈴木重之を団長とする日本国実施協議調査団（以下「チーム」という）は、北京滞在期間中に、劉昭東を団長とする中華人民共和国科学技術委員会実施協議代表団（以下「代表団」という）と友好的会談を行った。

チームと代表団は、友好的な協議の下、当該プロジェクトのための技術協力に関する討議議事録（以下「R/D」という）に署名した。

本覚書は、R/Dに規定されたいくつかの特定の事項を明確化するために、双方により了解された事項を記録するものである。

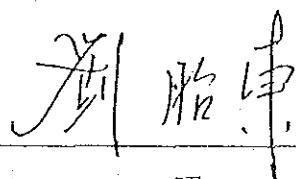
1993年11月12日に北京において、ひとしく正文である日本語、中国語並びに英語による本書3通を作成した。

なお、解釈に疑義が生じた場合には、英語の本文によるものとする。

於 北京 1993年11月12日



鈴木重之
実施協議調査団団長
国際協力事業団
日本国



劉昭東
実施協議代表団団長
科学技術委員会
中華人民共和国

覚 書

1. R/Dの附属文書Ⅲ-6-(5) に述べられている「適当な家具付住居施設」については代表団は I S T I C の現状では日本人専門家の家具付住居施設を提供する十分な施設能力がない故提供することが困難である旨、述べた。チームはその状況を理解、日本人専門家の住居について日本側が負担することに同意する旨、述べた。
2. 専門家の住居が国家科委コンピュータソフトウェア技術研修センター（以下「センター」という）から離れている場合には、通勤に関し交通の便宜を図る用意がある旨、代表団は述べた。
3. チームは、日本人専門家の事務室に関し、センターが専門家の部屋を準備することを要請し、代表団は、これに合意した。
4. チームは、代表団に対し、中国側カウンターパートは原則として専任であることおよびセンターの活動に支障が生じないように中国側カウンターパートはプロジェクト終了後もできるだけ長くセンターにとどまることを強調した。
代表団は、これに対し、理解を示した。
5. 代表団は、日本人専門家から中国側カウンターパートへの技術移転が円滑に行われるよう、1名の専任通訳を提供する旨、述べかつ不足の状況を改善すべく最善を尽くす旨、述べた。
チームは、中国側の困難さに対し、理解を示した。
6. 双方は、当該プロジェクトを成功裡に導くためには、中国科学院、国家教育委員会、電子工業部等関係する機関が積極的に協力することが重要であると認めた。
チームは、具体的措置を取るべき旨、希望した。
代表団は、検討することを同意した。

3/3

別

7. 双方は、下記の分野に関し、日本人専門家から中国側カウンターパートへの技術移転が実施されることに合意した。

(1) システム企画技術およびその指導

- 1) 業種ノウハウ
- 2) 情報システム企画

(2) システム開発技術およびその指導

- 1) システム要求定義
- 2) システム分析・設計
- 3) ネットワーク設計
- 4) オンライン設計
- 5) データベース設計
- 6) プログラミングと開発環境
- 7) オープンシステムと標準化

(3) システム運用技術およびその指導

- 1) 運用テスト・移行
- 2) 運用評価と改修計画

終

列

(4) 管理技術およびその指導

- 1) プロジェクト管理
- 2) 原価管理
- 3) 見積技術
- 4) 業務標準化
- 5) 品質管理

(5) 教育・訓練技法

- 1) コース開発技法
- 2) インストラクション技法
- 3) プレゼンテーション技法

(6) ハードウェア保守およびその指導

8. 代表団は、供与資機材の優先順位は別添Aに示す通りである旨、述べた。

チームは、日本国政府による必要な予算措置がなされる範囲内で、プロジェクト方式技術協力の原則に則り、技術移転に必要な機材をセンターと協議しつつ供与することを表明し、代表団は、これを理解した。

代表団は、センターに必要な機材について将来価格に高騰等が生じた時は予算の増額を希望した。

日本側は検討する旨、述べた。

9. チームは、機材を供与するに当たり、機材の保守・管理に係る経費をセンターが予算計上し、十分な維持・管理を行うよう代表団に申し入れた。

代表団は、プロジェクト実施中の運営資金については別添Bに示す通り確保すると約束した。

同時に代表団は日本側のプロジェクトに対する年度別予算を知りたい旨、述べた。

チームは、プロジェクト実施の年度計画に基づく経費概算を通報する旨、述べた。

さらに、チームは、運営資金が将来管理費の高騰等により不足すると考えられるため予算の増額を申し入れた。

代表団は、今後検討すると約束した。

10. チームは、コンピュータ据付けおよび設置場所整備に関する費用負担を別添Cに示す通り提案し、代表団は、これに合意した。
11. 代表団は、別添Cに記載されている据付けに関する作業および改修工事を1994年3月末日までに完了することに合意した。
12. チームは、建物に対する必要条件を別添Dに示す通りである旨述べ、代表団は、これに合意した。
13. 代表団は、プロジェクト実施期間中の中国側カウンターパート職員及び関係職員の配置計画について、別添Eに示す通り確保すると約束した。
14. 双方はセンターで実施する研修コースの案として別添Fに示すコースを提案した。
15. チームはセンターが十分かつ適切な研修生の確保措置を取るよう強調した。
これに対し、理解を示し、センターは、研修コースの開講に際し、事前に研修生募集要項を作成し、広報活動を通じて、研修生を確保する予定である旨、述べた。
16. チームは、1993年度の短期専門家派遣に関し、以下に示す通りである旨述べた。
代表団はこれに合意した。

(1) コンピュータシステム導入環境調査

17. 双方は、討議議事録の付属文書II-1の下で派遣される日本人専門家が中国側カウンターパートに行う技術移転、並びに付属文書II-3による中国人の日本国研修が原則日本語で行われることに合意した。
18. 協議参加者名簿
チームおよび代表団名簿は、別添G、別添Hの通りである。



別添A 日本側供与資機材リスト

優先順位	機 材 名	数 量
	1. コンピュータシステム	
A	UNIXサーバー	2式
A	UNIXワークステーション	17台
B	グラフィックワークステーション	1台
A	UNIXワークステーション用プリンタ	7台
B	端末機兼用パーソナルコンピュータ	17台
B	パーソナルコンピュータ用プリンタ	7台
A	通信機器およびケーブル	1式
A	分電盤	3台
A	電源安定化装置	3台
A	空調装置	5台
A	オペレーティング・システム	1式
A	スクリーンエディタ (画面用編集機能)	1式
A	コンパイラ (高級言語)	1式
A	端末機エミュレータ	1式
B	RDBMS	1式
A	CASEツール	1式
B	AIソフトウェア	1式
B	OAソフトウェア	1式
B	ネットワークOS	1式
	その他必要と認められる機材	

32

列

優先順位	機 材 名	数 量
	2. 視聴覚機材	
A	ビデオカメラ	1 式
A	ビデオデッキ	2 台
A	液晶プロジェクター	2 式
A	自動スライドプロジェクター	2 台
A	カラーTVモニター	2 台
	その他必要と認められる機材	
	3. 教材作成用機材	
A	大型P P Cコピー機	1 台
B	小型P P Cコピー機	2 台
A	簡易印刷製本機	1 台
A	パーソナルコンピュータ (日本語)	2 台
B	パーソナルコンピュータ (中国語)	2 台
A	プリンター (日本語)	1 台
B	プリンター (中国語)	1 台
A	O Aソフトウェア (日本語)	2 式
B	O Aソフトウェア (中国語)	2 式
A	テキスト	1 式
	その他必要と認められる機材	
	4. その他	
A	自動車	1 台

終

利

別添B プロジェクト実施中の運営資金計画

(単位：万人民元)

費目 / 年 (暦年)	1994	1995	1996	1997	1998
保守費	0	50	50	50	50
職員人件費	15	40	60	60	60
C/P人件費	5	20	40	40	40
事務費	10	20	40	40	40
機材費	10	10	10	10	10
施設改修費	170	0	0	0	0
資料費	5	10	10	10	10
運営費	5	30	40	40	40
家賃	80	80	80	80	80
予備費	0	10	10	10	10
年度小計	300	270	340	340	340
期間合計	1590				

孫

利

別添C コンピュータ据付け及び設置場所整備に関する費用負担

物件及び材料、工事、その他の費用	費用負担	
	中国側 = C	日本側 = J
<p>1. 輸送費</p> <p>(1) 日本から中国の港まで</p> <p>(2) 中国の港からセンターまで</p> <p>(3) 税関手続き</p> <p>(4) 保管</p>	C C C	J
<p>2. 据付け及び調整</p> <p>(1) 据付け調整管理者の派遣</p> <p>(2) 開梱及び据付け等の作業員</p>	C	J
<p>3. 保守費用</p> <p>コンピュータシステム及び空調システム等の保守費用</p>	C	
<p>4. 据付け（工事）の境界</p> <p>(1) 電源工事</p> <p>A. 2F/3F/4F 供給電力（買電、変圧器、開閉器）</p> <p>B. 2F/3F/4F 主分電盤</p> <p>C. 電源装置</p> <p> 4F サーバ用電源安定化装置</p> <p> 2F/3F ワークステーション及び 端末機用電源安定化装置</p> <p>D. 末端分電盤</p> <p> 4F サーバ用分電盤</p> <p> 2F/3F ワークステーション、端末機用分電盤</p> <p>E. 2F/3F/4F 空調機用分電盤</p> <p>F. 2F/3F/4F 電力供給ケーブル経路（ケーブルダクト、ケーブル溝、ケーブル架、電線管）</p> <p>G. 配線材料</p> <p> a. 2F/3F/4F供給電力～主分電盤間</p> <p> b. 2F/3F/4F主分電盤～末端分電盤間</p> <p> c. 2F/3F/4F末端分電盤～電源安定化装置間</p> <p> d. 2F/3F/4F主分電盤～空調機分電盤間</p> <p> e. 4F サーバ用電源安定化装置～出力コネクタ間</p> <p> f. 2F/3Fワークステーション及び 端末機用電源安定化装置～出力コネクタ間</p> <p>H. 2F/3F/4Fコンピュータシステム用出力コネクタ</p> <p>I. 2F/3F/4F保守その他用出力コネクタ</p> <p>J. 上記 A～I の据付け作業</p>	C C C C C C C C C C C C C C C C	J J J J J J J J J

2/2

2/2

物件及び材料、工事、その他の費用	費用負担	
	中国側 = C	日本側 = J
(2) 信号ケーブル工事		
A. 信号ケーブルの経路 (ケーブル外、ケーブル溝、ケーブル架、電線管)	C	
B. 配線材料		
a. サーバからワークステーション/端末機 (4F~3Fおよび4F~2F間幹線)		J
b. サーバ間 (4F内支線)		J
c. ワークステーション/端末機間 (2Fおよび3F内支線)		J
C. 上記A, B の据付け作業	C	
(3) 接地工事		
A. 接地材料		
a. 2F/3F/4F コンピュータシステム用	C	
b. 2F/3F/4F 主分電盤、電源安定化装置、末端分電盤、空調機用	C	
B. 上記A の据付け作業	C	
(4) 空調設備工事		
A. 4F サーバ室用空調機		J
B. 2F/3F ワークステーション及び端末機室用空調機		J
C. 上記 A, Bの据付け作業	C	
(5) その他内装工事		
A. 既設室内の改装更新	C	
B. 間仕切り壁	C	
C. 塗装	C	
D. 上記 A~C の建設工事	C	
(6) その他の準備作業		
A. 適切な消火施設	C	
B. サーバ、ワークステーション及び端末機用のテーブルと椅子	C	
C. 職員及び研修生用の机と椅子	C	
D. 窓用ブラインド	C	
E. 職員及び図書室用の書棚と書架	C	
F. その他	C	
G. 上記 A~F の準備作業	C	

3/2

列

別添D 建物に対する必要条件

サーバー、ワークステーション及び端末機室は、下記表に示す条件に従って設計されるものとする。

<サーバー、ワークステーションおよび端末機室の環境条件>

項目	参照値
通気条件	塵埃量 0.3mg/m ³ 以下
振動	コンピュータ室床上にて0.1G以下
有害気体	操作員を害さず、コンピュータシステムを腐食しないよう、有害気体濃度は十分に低くなければならない。
床強度	300Kg/m ² 以上
床面仕上げ	a. 帯電防止材 b. 塵が出ない材料
天井高さ	床から最低2.1m (約2.5mが望ましい)
壁と天井	a. 帯電防止材 b. 塵が出ない材料 c. 音声吸収遮断材 d. 不燃材
窓	a. 機器は直射日照から守られること。 カーテンまたはブラインドの設置を勧める。 b. 機器は塵埃、塩害(塩風)、有害気体から守られること。
入口	1.2m以上の最小有効幅と1.8m以上の最低有効高さ
安全性	火災・洪水・地震対策と操作員の安全対策が施されていること。
衛生施設	鼠害と虫害対策が施されていること
消火設備	電気機器火災用消火器を備え付けること。(例: Halon[30] または炭酸ガス消火器)
電界強度	最大120db [0db=1uV/m] (10KHz ~1GHzの周波数レンジの強度)
磁界強度	最大 50 Oe [エルステッド] (CRTは最大 0.015 Oe)
静電気電圧	最大 2KV
照明	床上 85cm の高さにて300 ~700 Lux [ルクス]

3/2

3/1

別添E カウンターパート職員及び関係職員の配置計画

年(暦年)		1993	1994	1995	1996	1997	1998
センター職員 / 年度		1993	1994	1995	1996	1997	1998
センター長		1	1	1	1	1	1
センター副主任(研修部主任)		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
カウンターパート	専任	4	6	6	6	6	6
	兼任	8	12	12	12	12	12
事務部主任		1	1	1	1	1	1
事務部職員		1	2	2	2	2	2
研修部主任		1	1	1	1	1	1
研修部職員		1	3	3	3	3	3
運用部主任		1	1	1	1	1	1
運用部職員		2	2	2	2	2	2
通 訊 ※		1	1	1	1	1	1
清掃要員		0	1	1	1	1	1
運 転 手		0	1	1	1	1	1
合 計		21	32	32	32	32	32

※ 臨時通訳：必要に応じて適切な人数を確保する予定。

孫

列

別添F 研修コース案

(日本案)

A. 開発コース [約3カ月、1クラス(15名)]

1. システム開発
調査分析技法
システム開発方法
OS通信機能
オンラインシステム設計
データベース設計
オープンシステム技術
システム運用保守
プログラム保守
2. プロジェクト運営
プロジェクト管理技法
3. 総合演習
システム開発実習

B. 管理コース [約6カ月、1クラス(15名)]

1. システム企画
企業モデリング技法
システム開発方法論
2. システム分析
要求分析技法
コミュニケーション技法
3. システム設計
システム設計基礎
システム設計技法
システム構築技術
4. システム開発管理
見積技術
管理技術
5. 運用環境設定
システム運用技術
6. 総合演習
プロジェクト管理・開発実習

C. その他

1. 短期コース(セミナー)

3/2

3/2

(中国案)

A. 上級コース [約8カ月、1クラス (30名)]

1. システム分析設計の方法および実用技術
2. 分散大型関係データベースの理論およびその応用
3. システム研究開発標準基準
4. ソフトウェア開発の工程管理方法
5. ソフトウェア開発のコスト見積り
6. 業務標準化技法 (概要)
7. オブジェクト志向分析設計方法 (概要)
8. マルチメディアおよびAI技術 (概要)
9. 実習

B. 中級コース [約8カ月、1クラス (30名)]

1. システム分析設計
2. データベース
3. コンピュータ・ネットワーク
4. プログラミング
5. ソフトウェア開発工程
6. オペレーティングシステム (概要)
7. CASEツール応用 (概要)
8. 高級言語 (概要)
9. 実習

3/3

列

別添G 日本国国際協力事業団実施協議調査団名簿

団長： 鈴木 重之 外務省 経済協力局技術協力課 企画官

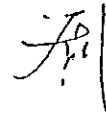
団員： 榎本 陸 通商産業省 機械情報産業局情報処理振興課 課長補佐

宇多 弘 (株)CRC総合研究所 首席研究員

堀内 和夫 郵船情報開発(株) 技術部課長

三好 省三 国際協力事業団 鉦工業開発協力部鉦工業開発協力課

甲 千恵 (財)日本国際協力センター



別添H 中華人民共和國科學技術委員會實施協議代表團名簿

- 劉 昭東 國家科學技術委員會科技情報局 局長
中國科學技術情報研究所 所長
- 陳 炳剛 中國科學技術情報研究所 副所長
- 張 偉良 中國科學技術情報研究所 副技師長
- 叶 冬柏 國家科學技術委員會國際合作局 日本課長
- 吳 賀新 國家科委計算機軟件技術研修中心長
- 周 榮春 國家科委計算機軟件技術研修中心 副主任
兼研修部主任
- 崔 潤英 中國科學技術情報研究所國際合作處 通訊
- 蘇 小伶 國家科委計算機軟件技術研修中心 事務部主任



附 属 資 料

4. そ の 他

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM OF
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE IMPLEMENTATION DELEGATION OF THE STATE
SCIENCE AND TECHNOLOGY COMMISSION OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT FOR COMPUTER SOFTWARE TECHNOLOGY TRAINING CENTER OF SSTC

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Shigeyuki Suzuki, visited the People's Republic of China from November 4 to November 13, 1993 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the project for the Computer Software Technology Training Center of SSTC in the People's Republic of China.

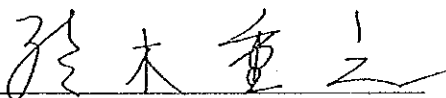
During its stay in the People's Republic of China, the Team exchanged views and had a series of discussions with the The Implementation Delegation of the State Science and Technology Commission of the People's Republic of China (hereinafter referred as "the Delegation"), headed by Mr. Liu Zhaodong in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Delegation agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

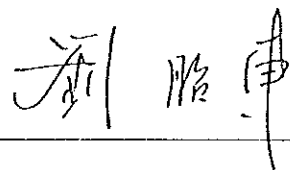
Done in duplicate in Beijing on November 12, 1993 in the Japanese, Chinese and English languages, each text is equally authentic.

In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Beijing, November 12, 1993



Mr. Shigeyuki Suzuki
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Mr. Liu Zhaodong
Leader,
Implementation Delegation,
The State Science and Technology
Commission,
The People's Republic of China

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the People's Republic of China will implement the Project for Computer Software Technology Training Center of SSTC (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the People's Republic of China upon being delivered C.I.F. to the Institute of Scientific and Technology Information of China at disembarkation of New Port (Xin-Gang) of Tianjing and/or the International Airport of Beijing.

3. TRAINING OF CHINESE PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Chinese personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

1. The Government of the People's Republic of China will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of the People's Republic of China will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Chinese personal as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the People's Republic of China.
3. The Government of the People's Republic of China will grant in the People's Republic of China privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II - 1 above and their families.
4. The Government of the People's Republic of China will ensure that the Equipment referred to in II - 2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the People's Republic of China will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Chinese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures to provide at its own expense :
 - (1) Services of the Chinese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V ;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI ;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II - 2 above ;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the People's Republic of China ;
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.

7. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures to meet :

- (1) Expenses necessary for the transportation within the People's Republic of China of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the People's Republic of China on the Equipment referred to in II-2 above;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The director of the Institute of Scientific and Technical Information of China, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The director of the Computer Software Technology Training Center of SSTC, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Chinese counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Institute of Scientific and Technical Information of China, (at the middle and) during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.



VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the People's Republic of China undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the People's Republic of China except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from November 12, 1993.



ANNEX I MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

(1) Overall Goal

To contribute to promotion of the computer software industry in the People's Republic of China.

(2) Project Purpose

To strengthen the function of training on the computer software technology at the Computer Software Technology Training Center of SSTC (hereinafter referred to as "the Training Center") and to implement the training.

2. Outputs and Activities of the Project

(1) Outputs

- 1) Training of Instructors for System Development and System Management
- 2) Training of Engineers for System Development and System Management

(2) Activities

- 1)-1 Fixing a training schedule.
- 1)-2 Keeping chinese personnel to be instructors.
- 1)-3 Giving a lecture and a guidance to instructors.
- 1)-4 Giving a guidance on how to prepare teaching materials.
- 1)-5 Giving a guidance on how to frame a training curriculum.
- 1)-6 Giving a guidance on how to operate, improve and develop the computer system of the Training Center.
- 1)-7 Getting materials and mechanical equipment.

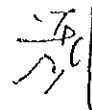
- 2)-1 Fixing a training course schedule.
- 2)-2 Obtaining information from Chinese information processing companies through questionnaires on the training courses.
- 2)-3 Fixing plans for a trainee recruitment.
- 2)-4 Recruiting the trainees.
- 2)-5 Preparing teaching materials for the training courses.
- 2)-6 Framing a training curriculum.
- 2)-7 Implementing the training courses.

2)-8 Getting materials and mechanical equipment

3. Implementation Site

The Institute of Scientific and Technical Information of China(ISTIC)

15 Fu Xing Lu. P.O.Box.3827 Beijing, China



ANNEX II JAPANESE EXPERTS

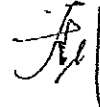
1. Long-term experts

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) An expert in the field of System Planning and Management
- (4) An expert in the field of System Development
- (5) An expert in the field of UNIX

2. Short-term experts

For the smooth implementation of the Project, the following short-term experts will be dispatched for specific fields on the computer software technology if necessity arises.

- (1) Experts in the field of Hardware Maintenance
- (2) Other experts necessary for the Project



ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Computer System
2. Audio-visual Equipment
3. Equipment for making teaching materials
4. Others necessary for the Project

Handwritten mark

Handwritten mark

ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

1. Exemptions from income tax and charges of any kind imposed or in connection with the living allowances remitted from abroad to the Japanese experts.
2. Exemptions from customs duties in respect of the importation of personnel effects (including vehicles) by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.
3. Facilities for medical services to the Japanese experts and their families.

31

31

ANNEX V LIST OF CHINESE COUNTERPART AND OTHER PERSONNEL

- 1 Director
- 2 Deputy Director
3. Counterpart Personnel
4. Administration Division Manager
5. Administration Division Staff
6. Training Division Manager
7. Training Division Staff
8. Operation Division Manager
9. Operation Division Staff
10. Interpreter
11. Cleaning Staff
12. Driver
13. Others



ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Office for Japanese Experts
2. Office for the Training Center Staffs
3. Office for Chinese Counterpart Personnel
4. Computer System Room
5. Large Classroom
6. Small Classroom
7. Practical Training Room
8. Conference Room
9. Library
- 10 Others

3/2

3/2

ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The joint coordinating committee will be held at least once a year and whenever necessary. It's functions are as follows:

- (1) To review the achievements of an annual work plan of the project
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned annual work plan.
- (3) To exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chairman

Director, The Department of Science and Technology Information of SSTC,
The Institute of Scientific and Technical Information of China

(2) Committee members

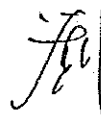
Chinese side:

- (1) Deputy Director, The Institute of Scientific and Technical Information of China
- (2) General Engineer, The Institute of Scientific and Technical Information of China
- (3) Chief, Division of Japan, The Department of International Cooperation, the State Science and Technology Commission of China
- (4) Chief, The Department of General Planning, the State Science and Technology Commission of China
- (5) Chief, The Department of Finance, the State Science and Technology Commission of China
- (6) Director, the Computer Software Technology Training Center of SSTC
- (7) Deputy Director, the Computer Software Technology Training Center of SSTC
- (8) Other personnel designated by chairman

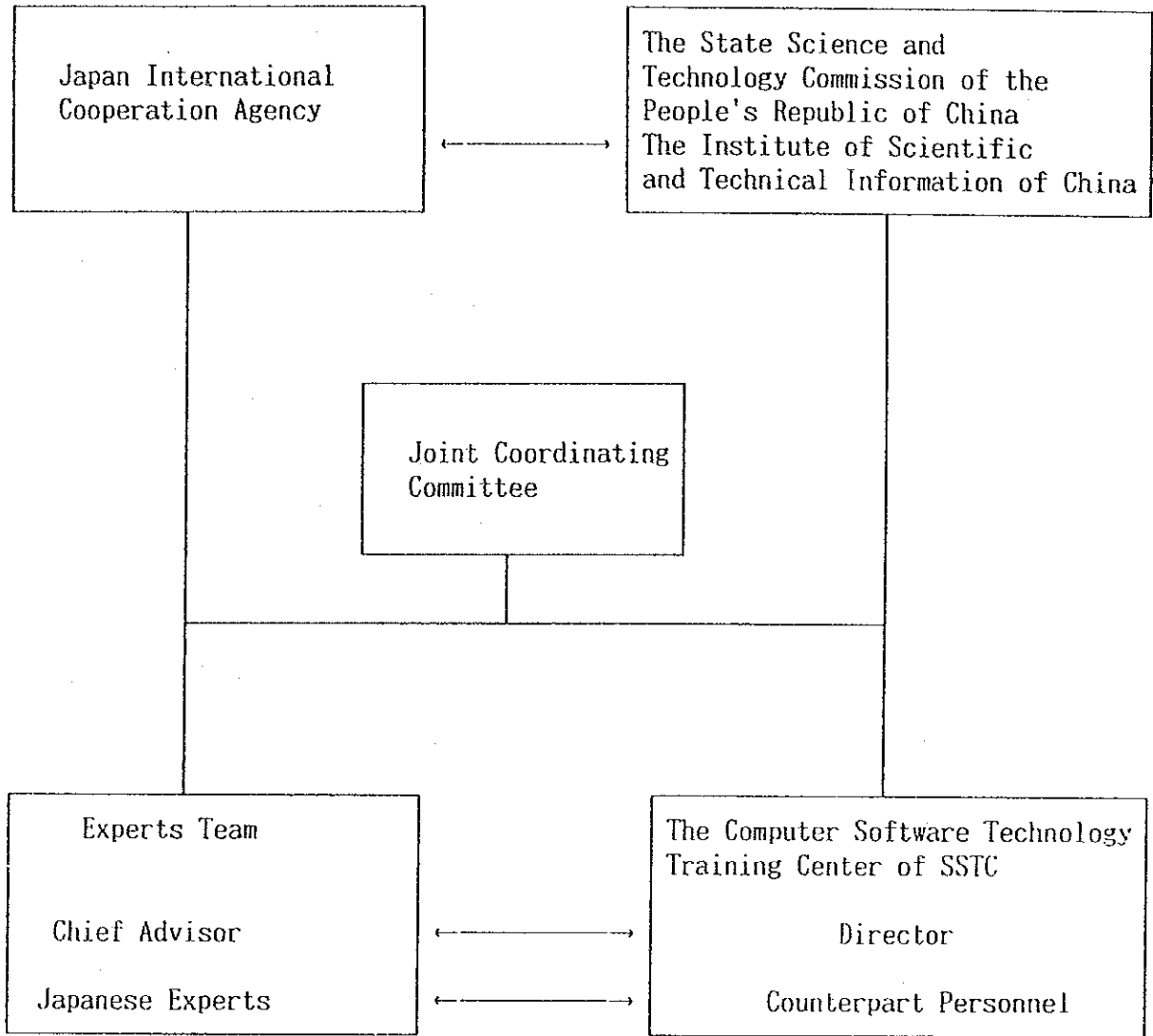
Japanese side:

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) Representative of the JICA office in the People's Republic of China
- (4) The Japanese Experts designated by Chief Advisor
- (5) Other personnel to be decided and dispatched by JICA

Note: Official(s) of the Japanese Embassy in the People's Republic of China may attend the Joint Coordinating Committee as observer(s).



ANNEX VIII ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



Handwritten signature

Handwritten signature

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
FOR THE PROJECT
ON THE COMPUTER SOFTWARE TECHNOLOGY TRAINING CENTER OF SSTC
IN THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

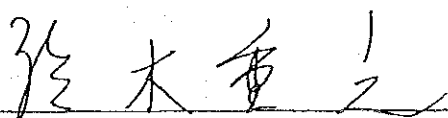
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and The Implementation Delegation of the State Science and Technology Commission of the People's Republic of China (hereinafter referred to as "the Delegation") have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation for the Project for the Computer Software Technology Training Center of SSTC (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

This document has been formulated in connection with I-2 of the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Team and the Delegation for the Project on condition that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

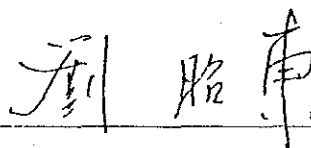
Done in duplicate in Beijing on November 12, 1993 in the Japanese, Chinese and English languages, each text is equally authentic.

In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Beijing, November 12, 1993



Mr. Shigeyuki Suzuki
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Mr. Liu Zhaodong
Leader,
Implementation Delegation,
The State Science and Technology
Commission,
The People's Republic of China

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Calendar Year	1993				1994				1995				1996				1997				1998			
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
Fiscal Year(*)	1993				1994				1995				1996				1997				1998			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
I. Term of Technical Cooperation																								
II. Japanese side																								
1. Long term experts																								
(1) Chief Advisor																								
(2) Coordinator																								
(3) System Planning & Management																								
(4) System Development																								
(5) UNIX																								
2. Short term experts(**)																								
3. Provision of machinery and equipment																								
4. Training of Chinese Personnel in Japan																								
5. Dispatch of survey team						Δ				Δ				Δ				Δ				Δ		
III. Chinese side																								
1. Land, Building and facilities																								
(1) Building for Computer System																								
(2) Audiovisual Equipment & Building for Classrooms																								
(3) Attached facilities & Equipment																								
2. Training Courses																								
3. Local Costs																								
4. Allocation of Counterpart Personnel & Other Staffs																								
IV. Joint Evaluation																Δ								Δ

Note : (*) Japanese fiscal year starts in April and ends in March.

(**) Short term expert(s) will be dispatched when necessity arises.

3/2

7/1

Calender Year		1993		1994			
Items	Month	11	12	1	2	3	
I. Japanese Side							
1. Long Term Experts							
(1) Chief Advisor							
(2) Coordinator							
(3) System Planning & Management							
(4) System Development							
(5) Unix							
2. Short Term Experts (*)							
(1) Environmental Survey for System Setting							
3. Provision of machinery and equipment							
(1) Computer System							(Δ)
(2) Audiovisual Equipment							
(3) Equipment for making teaching materials							(Δ)
(4) Others							(Δ)
4. Dispatch of Survey Team							
II. Chinese side							
1. Land, Building & Facilities							
2. Local Costs							
3. Allocation of Counterpart & Other Personnel							
4. Submission of the Documents							
(1) A-1 Form for Experts							Δ
(2) A-4 Form for Equipment							Δ

Note : (*) Short term experts will be dispatched when necessity arises.

3/2

7/11

THE MINUTES OF DISCUSSIONS ON THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM OF
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND THE IMPLEMENTATION DELEGATION OF THE STATE SCIENCE AND TECHNOLOGY
COMMISSION OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE PROJECT
FOR THE COMPUTER SOFTWARE TECHNOLOGY TRAINING CENTER OF SSTC

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Shigeyuki Suzuki, during its stay in Beijing, exchanged views and had a series of discussions with the Implementation Delegation of the State Science and Technology of Commission of the People's Republic of China (hereinafter referred to as "the Delegation") headed by Mr. Liu Zhaodong.


The Team and the Delegation, and the friendly talks, signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the technical cooperation for the Project for the Computer Software Technology Training Center of SSTC.

The Minutes of Discussions are intended to record the particular items mutually understood referred to in the R/D and to ensure them.

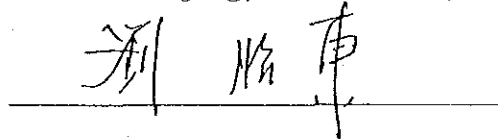
Done in duplicate in Beijing on November 12, 1993 in the Japanese, Chinese and English languages, each text is equally authentic.

In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Beijing, November 12, 1993



Mr. Shigeyuki Suzuki
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Mr. Liu Zhaodong
Leader,
Implementation Delegation,
The State Science and Technology
Commission,
The People's Republic of China

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Regarding the term "suitably furnished accommodation" as referred to in III-6-(5) of THE ATTACHED DOCUMENT of the R/D, the Delegation stated that it is difficult to provide the accommodations by Chinese side because ISTIC has not enough facilities and ability for providing furnished accommodations for the Japanese experts at present time.

The Team understood the situation and agreed that the accommodations for the Japanese experts will be arranged and financed by Japanese side.

2. Regarding the commuting of the Japanese experts, the Delegation stated that they would provide transportation facilities for the Japanese experts in case that their accommodations were in the distance from the Computer Software Technology Training Center of SSTC (hereinafter referred to as "the Center").

3. Regarding the office room for the Japanese experts, the Team requested that the Center prepared the room for them.

The Delegation agreed to the request.

4. The Team stressed that the counterpart personnel should be assigned to work on full-time basis on each technical transfer field and continue their work as long as possible to ensure the smooth running of the Center even after the term of the technical cooperation.

The Delegation understood that.

5. The Delegation stated that they would assign one (1) interpreter on full-time basis for the smooth implementation of the transfer of technology and do their best to improve the situation that caused by less interpreters.

The Team understood the difficulties.

6. To make the Project successful, both sides agreed that it would be important to obtain cooperation from the other Chinese Government Agencies such as the Chinese Academy of Sciences, the State Education Commission and the Ministry of Electronics Industry.

The Team hoped the concrete measures should be taken by Chinese side.

The Delegation agreed to consider it.

7. Both sides agreed that the transfer of technology concerning the following fields would be implemented from the Japanese experts to the Chinese counterpart personnel.

(1) System Planning and its Instruction

- 1) Industrial Domain Know-how
- 2) Information System Planning

(2) System Development and its Instruction

- 1) System Requirement Definition
- 2) System Analysis and Design
- 3) Network Design
- 4) On-line System Design
- 5) Database Design
- 6) Programming and Development Environment
- 7) Open System and Standardization

(3) Systems Operation and its Instruction

- 1) Operational Test and Translation
- 2) Evaluation and Up-grade Planning

(4) Management Skill and its Instruction

- 1) Project Management
- 2) Cost Management
- 3) Estimation
- 4) Business Standardization
- 5) Quality Management

(5) Training Methods

- 1) Course Development Methods
- 2) Instruction Methods
- 3) Presentation Methods

(6) Hardware System Maintenance and its Instruction

8. The Delegation presented to the Team the list of machinery and equipment with priority provided by Japan as shown in ANNEX A.

The Team stated that in consultation with the Center, the machinery and equipment necessary for the transfer of technology would be provided to the Center within the Japanese budgetary limitation, based on the principles of

33

31

the Project-Type Technical Cooperation.

The Delegation understood the statement.

The delegation proposed that Japanese side should make up budget on the machinery and equipment, and also hoped that the Japanese budget could be increased if the price of machinery and equipment have been going up.

The Team expressed that the issue concerned would be considered.

9. The Team proposed that the Center should ensure that the budget would be allocated for the maintenance and the management of the machinery and equipment provided by Japan.

Regarding the operating funds for the implementation of the Project, the Delegation promised to secure the budget as shown in ANNEX B. Meantime the Delegation proposed that Japanese side should make up each annual budget for the Project. Then the Team agreed that the draft budget would be made and provided to Chinese side, based on annual implementation plan for the Project.

In addition, the Team proposed that the Chinese budget should be increased in terms of the rise in the management expenses etc. in the future.

The Delegation promised to study it.

10. The Team proposed the allocation of expenditure for computer installation and site preparation as shown in ANNEX C.

The Delegation agreed to the proposal.

11. The Delegation agreed that the installation work and the renovation work described in ANNEX C should be completed by the end of March, 1994.

12. The Team proposed the building requirement as shown in ANNEX D.
The Delegation agreed to it.

13. The Delegation promised to secure the Chinese counterpart personnel and the other staffs concerning the Project as shown in ANNEX E.

14. Both sides proposed plans of the courses that would be implemented at the Center as shown in ANNEX F.

15. The Team stressed that the Center should take necessary measures so as to ensure enough number and appropriate distribution of trainees.

The Delegation understood it and promised that the Center would prepare the pamphlet of invitation for application to the training courses, and enough trainees should be duly recruited through information channels by the opening of the training courses.

16. The Team stated that the dispatch plan for the short-term experts in fiscal year of 1993 concerning the Project would be as follows:

The Delegation agreed to it.

(1) Environmental survey for computer system installation.

17. Both side agreed that the Japanese experts, dispatched under II-1 of the Attached Document of the R/D, would use Japanese language in principle on the transfer of technology, and technical training in Japan to the Chinese Personnel under II-3 of the Attached Document of the R/D would be also given in Japanese language in principle.

18. The lists of the Team and the Delegation are shown respectively in ANNEX G and ANNEX H.



ANNEX A THE LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT PROVIDED BY JAPAN

Priority	The Name of Articles	Quantity
	1. Computer System	
A	UNIX Server	2 set
A	UNIX Workstation	17
B	Graphic Workstation	1
A	Printer for UNIX Workstation	7
B	Personal Computer and Terminal in One	17
B	Printer for Personal Computer	7
A	Machinery and Equipment for Communications with Cables	1 set
A	Power Distribution Board	3
A	Power Stabilizer	3
A	Air-Conditioning System	5
A	Operating System	1 set
A	Screen Editor	1 set
A	Compiler (High level language)	1 set
A	Terminal Emulator	1 set
B	RDBMS	1 set
A	CASE Tool	1 set
B	Artificial Intelligence Software	1 set
B	Office Automation Software	1 set
B	Network OS	1 set
	Other equipment necessary for implementation	

82

81

Priority	The Name of Articles	Quantity
	2. Audiovisual Equipment	
A	Video Camera	1 set
A	Video Deck	2
A	Liquid Crystal Projector	2 set
A	Automatic Slide Projector	2
A	Color TV Monitor	2
	Other equipment necessary for implementation	
	3. Equipment for making Teaching materials	
A	Large-sized PPC Copy Machine	1
B	Small-sized PPC Copy Machine	2
A	Handy Printer with Bookbinder function	1
A	Personal Computer (Japanese)	2
B	Personal Computer (Chinese)	2
A	Printer (Japanese)	1
B	Printer (Chinese)	1
A	Office Automation Software (Japanese)	2
B	Office Automation Software (Chinese)	2
A	Text Book	1 set
	Other equipment necessary for implementation	
	4. Others	
A	Automobile	1

32

31

ANNEX B TENTATIVE SCHEDULE OF BUDGET ALLOCATION

(Unit: ten thousand REM yuan)

Items / Calendar year	1994	1995	1996	1997	1998
Maintenance	0	50	50	50	50
Personnel Expenses	15	40	60	60	60
C/P Expenses	5	20	40	40	40
Office Work	10	20	40	40	40
Machinery & Equipment	10	10	10	10	10
Construction Work	170	0	0	0	0
Materials	5	10	10	10	10
Course Operation	5	30	40	40	40
House Rent	80	80	80	80	80
Reserve fund	0	10	10	10	10
Fiscal TOTAL	300	270	340	340	340
Project TOTAL	1,590				

ANNEX C

ALLOCATION OF EXPENDITURE
FOR COMPUTER INSTALLATION AND SITE PREPARATION

Expenditure for objects or materials, works and others	Allocation	
	China = C	Japan = J
1. Transportation		
(1) From Japan to Port of China		J
(2) From Port of China to the Center	C	
(3) Customs Clearance	C	
(4) Storage	C	
2. Installation and Adjustment		
(1) Dispatch of supervisors for installation and adjustment		J
(2) Workers for installation, unpacking etc.	C	
3. Maintenance expenditure for computer system and air-conditioning system etc.	C	
4. Boundary of installation		
(1) Power Supply		
A. 2F/3F/4F Utility Power (Commercial power, transformer, molded circuit breaker)	C	
B. 2F/3F/4F Main PDB (Power Distribution Board)	C	
C. Power Source		
4F Power stabilizer for Servers		J
2F/3F Power stabilizer for Workstations & Terminals		J
D. Terminal PDB		
4F PDBs for Servers		J
2F/3F PDBs for Workstations & Terminals		J
E. 2F/3F/4F PDBs for Air-conditioner	C	
F. 2F/3F/4F Cabling route for power supply (cable duct, trench, cable rack, conduit pipe)	C	
G. Cabling materials		
a. 2F/3F/4F from Utility Power to Main PDB	C	
b. 2F/3F/4F from Main PDB to Terminal PDB	C	
c. 2F/3F/4F from Terminal PDB to Power stabilizer		J
d. 2F/3F/4F from Main PDB to PDB for Air-conditioner	C	
e. 4F from Power stabilizer for Servers to Outlet		J
f. 2F/3F from Power stabilizer for Workstations & Terminals to Outlet		J
H. 2F/3F/4F Power outlets for Computer Systems		J
I. 2F/3F/4F Power outlets for maintenance & miscellaneous	C	
J. Installation works A~I above	C	

3/3

7/1

Expenditure for objects or materials, works and others	Allocation	
	China = C	Japan = J
(2) Signal Cables		
A. Cabling route for Signal Cables (cable duct, trench, cable rack & conduit pipe)	C	
B. Cabling materials		
a. Server to Workstation/Terminal (Between 4F~3F and 4F~2F)		J
b. Server~ Server (4F)		J
c. Workstation/Terminal (2F/3F)		J
C. Installation works for A, B above	C	
(3) Grounding Works		
A. Grounding materials		
a. 2F/3F/4F for Computer system	C	
b. 2F/3F/4F for Main PDB, Power stabilizer, Terminal PDB & Air-conditioner	C	
B. Installation works for A above	C	
(4) Air-conditioning Facilities		
A. 4F Air-conditioner for Server rooms		J
B. 2F/3F Air-conditioner for Workstation & Terminal rooms		J
C. Installation works for A, B above	C	
(5) Other Interior Works		
A. Renovation for existing rooms	C	
B. Partition	C	
C. Painting	C	
D. Construction works for A~C above	C	
(6) Other preparatory works		
A. Suitable facilities for fire extinguishing	C	
B. Tables & chairs for Server, Workstation & Terminal	C	
C. Desks & chairs for staffs & trainees	C	
D. Blinds for windows	C	
E. Bookshelves for staffs & Book stacks for library	C	
F. Others	C	
G. Preparatory works for A ~F above	C	

38

71

ANNEX D BUILDING REQUIREMENT

The Server, Workstation & Terminal rooms will be designed according to the conditions as follows.

<Environmental conditions for the Server, Workstation & Terminal rooms >

ITEMS	REFERENCE VALUE
Ventilation	Content of dust ----- less than 0.3mg/m ³
Vibration	less than 0.1G on the floor of computer room
Harmful gas	The gas density must be low enough not to harm the operators, and not to corrode the computer System.
Floor strength	More than 300 kg/ m ²
Surface of floor panel	a. Anti-electrostatic materials b. Dust-free materials
Height of ceiling	2.1m minimum from the floor (Around 2.5m high is desirable.)
Wall & ceiling	a. Anti-electrostatic materials b. Dust-free materials c. Sound absorbing & sound insulation materials d. Incombustible materials
Window	a. Machinery & Equipment must be free from exposure of the sun. The blinds or curtain are the most desirable shade. b. Machinery & Equipment also must be kept from dust, salty wind & corrosive gases.
Entrance	1.2m minimum in width & 1.8m minimum in height
Safety	Measures must be taken against fire, flood & earthquake. Some safety measures must be taken for the operators.
Sanitation	Measures must be taken against rats & insects.
Fire extinguisher	Fire extinguishers against electricity-caused fire should be prepared. (Ex: Halon[30] or carbon dioxide gas fire extinguisher)
Electric field intensity	120 db [0db=1 μ V/m] maximum (Intensity for the frequency range from 10KHz to 1GHz)
Magnetic field intensity	50 Oe maximum (0.015 Oe for CRT)
Static electricity	2 KV maximum
Illumination	300 to 700 lux at the height of 85cm above the floor

ANNEX E TENTATIVE SCHEDULE OF COUNTERPART AND THE CENTER PERSONNEL POSTING

Calendar year		1993	1994	1995	1996	1997	1998
Center personnel/Fiscal year		1993	1994	1995	1996	1997	1998
Director		1	1	1	1	1	1
Deputy Director (Training Division manager)		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
Counterpart Personnel	Permanent	4	6	6	6	6	6
	Temporary	8	12	12	12	12	12
Manager of Administration Division		1	1	1	1	1	1
Staff of Administration Division		1	2	2	2	2	2
Manager of Training Division		1	1	1	1	1	1
Staff of Training Division		2	2	2	2	2	2
Staff of Training Division		1	1	1	1	1	1
Manager of Operation Division		1	1	1	1	1	1
Staff of Operation Division		2	2	2	2	2	2
Interpreter ※		1	1	1	1	1	1
Cleaning Staff		0	1	1	1	1	1
Driver		0	1	1	1	1	1
TOTAL		21	32	32	32	32	32

※ Temporary interpreter: hire appropriate number of temporary interpreter when necessity arises.

32

利

ANNEX F PROPOSAL FOR THE TRAINING COURSES IMPLEMENTED AT THE CENTER
(Japanese proposal)

A. Development Course [For about 3 Months, 1 Class(15 Students)]

1. System Development
 - Investigation and Analysis Technique
 - System Development Methodologies
 - Communication Facility of OS
 - On-line System Design
 - Database Design
 - Open System Technologies
 - Systems Operation and Maintenance
 - Program Maintenance
2. Project Management
 - Project Management Technique
3. General Practice
 - System Development Technique

B. Management Course [For about 6 Months, 1 Class(15 Students)]

1. System Planning
 - Enterprise Modeling Technique
 - System Development Methodologies
2. System Analysis
 - Request Analysis
 - Human-communication Technique
3. System Design
 - Basics of System Design
 - System Design Technique
 - System Building
4. System Development Management
 - Estimation Technique
 - Management Technique
5. Total System Administration
 - System Administration Technique
6. General Practice
 - Project Management and Development Technique

C. Others

1. Short-term Courses (Seminars)



II Training Course Program (China's proposal)

A. Advanced Courses (about 8 months for each course, 30 trainees for one class)

1. The methodology of System Analysis and Design, and Practical Techniques.
2. The Theory and Application of the Large Distributed Relational Databases.
3. The Standards and Criteria of the System Development.
4. The Management of the Software Development Engineering.
5. The Estimation of the Software Development Costs.
6. The Standardization of the Jobs (introduction).
7. The Object-Oriented Method of Analysis and Design (introduction).
8. The Multimedia and Artificial Intelligence (introduction)
9. Practice

B. Intermediate Courses (about 8 months for each course, 30 trainees for one class)

1. System Analysis and Design.
2. Databases.
3. Computer Network.
4. Programming.
5. Software Engineering.
6. Operating System (introduction)
7. Application of Case Tools (introduction)
8. High-level Programming Languages (introduction).
9. Practice.

3/2

7/1

ANNEX G THE LIST OF THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM

Leader: Shigeyuki Suzuki Senior Assistant for Technical Cooperation,
Technical Cooperation Division,
Economic Cooperation Bureau,
The Ministry of Foreign Affairs

Member: Noboru Enomoto Deputy Director,
Information Services Industry Division,
Machinery and Information Industries Bureau,
The Ministry of International Trade and Industry

Hiroshi Uda Senior Researcher,
CRC Research Institute, Inc.

Kazuo Horiuchi Manager,
Computer Systems Department
Yusen Joho Kaihatu Co., Ltd

Shozo Miyoshi Technical Cooperation Division,
Mining & Industrial
Development Cooperation Department,
Japan International Cooperation Agency

Chie kabuto Japan International Cooperation Center

ANNEX H THE LIST OF THE IMPLEMENTATION DELEGATION

Leader:

Liu Zhaodong Director, Department of Scientific and Technical Information,
The State Science and Technology Commission of China (SSTC)
Director, The Institute of Scientific and Technical Information
of China (ISTIC)

Deputy Leader:

Chen Binggang Deputy Director, Department of Scientific and Technical
Information, SSTC
Deputy Director, ISTIC

Zhang Weiliang Deputy Chief engineer,
Director of Computer Center of ISTIC

Member:

Ye Dongbai Chief, Division of Japan, Department of International
Cooperation, SSTC

Wu Hexin Director, The Computer Software Technology Training Center of
SSTC

Zhou Rongchun Deputy Director, The Computer Software Technology Training
Center of SSTC

Cui Runying Project Officer, Division of International Cooperation, ISTIC



中华人民共和国科学技术委员会实施协议代表团和
日本国国际协力事业团实施协议调查团
关于就成立国家科委计算机软件技术培训中心实行
技术合作项目的

会谈纪要

日本国国际协力事业团（以下简称JICA），组成以铃木重之为团长的日本实施协议调查团（以下简称“调查团”）为制定在中华人民共和国建立国家科委计算机软件技术培训中心实行技术合作的项目计划（以下简称“本项目”）的细则计划，于1993年11月4日~13日对中华人民共和国进行了访问。

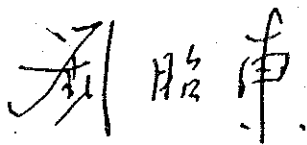
访中期间，调查团就为有效实施本项目两国政府应采取的必要措施与以刘昭东为团长的中华人民共和国科学技术委员会实施协议代表团（以下简称“代表团”）交换了意见，进行了一系列会谈。

会谈结果，双方同意就附件所列事项向各自政府提出建议。

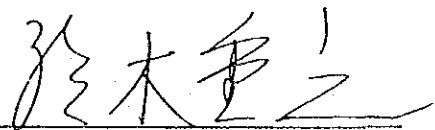
本纪要于1993年11月12日在北京，以中文、日文和英文三种正式文本签署。

如解释上出现疑义，以英文文本为准。

1993年11月12日 于北京



刘 昭 东
中华人民共和国科学技术委员会
实施协议代表团团长



铃木重之
日本国国际协力事业团
实施协议调查团团长

附件：

I. 两国政府的合作

1. 中华人民共和国政府和日本国政府将就建立中华人民共和国国家科委计算机软件技术培训中心项目（以下简称“本项目”）的实施进行相互合作。

2. 本项目按照附表 I 的基本计划实施。

II. 日本国政府应采取的措施

日本国政府根据本国现行法律及法规，按照技术合作计划的通常程序，通过 JICA 承担义务并采取以下措施：

1. 派遣日本专家

日本国政府按照附表 II 派遣日本专家。

2. 提供器材设备

日本国政府按照附表 III，为本项目的实施提供必要的器材设备和材料（以下简称“器材”）。该器材，运往天津新港或北京国际机场，按照到岸价格 (CIF) 计算，移交中国科学技术信息研究所后，即属中华人民共和国的财产。

3. 接受进修人员

日本国政府负责接受与本项目有关的中方人员去日本进行技术进修。

III. 中华人民共和国政府应采取的措施

1. 中华人民共和国政府应通过有关机构及团体积极参与本项目，采取必要措施，保证该项目在日方技术合作期间及之后的自主运营。

2. 中华人民共和国政府保证中方人员通过日本技术合作所取得的技术及知识用于中华人民共和国的经济建设及社会发展。

3. 中华人民共和国政府应根据附表Ⅳ为上述Ⅱ-1中的日本专家及家属提供在中国的某些特权、免税权和方便。其待遇不应低于在中华人民共和国从事同样使命的其他国家专家及国际机构的专家。

4. 中华人民共和国政府将保证按照与附表Ⅱ中的日本专家的协议，只为实施本项目而使用上述Ⅱ-2中指定的器材。

5. 中华人民共和国政府保证中方进修人员在日本学到的知识和经验有效地应用于本项目的实施。

6. 根据中华人民共和国现行法律及法规，中华人民共和国政府将采取必要措施进行下列提供：

(1) 根据附表Ⅴ所示所需的中方对口人员和工作人员；

(2) 根据附表Ⅵ所示土地、建筑物及附属设施；

(3) 除通过JICA提供上述Ⅱ-2表中指定的器材外，中国政府应为本项目的实施尽可能提供或更换必要的机械、设备、器具、车辆、工具和配件；

(4) 为需要在中华人民共和国境内公务出差的日本专家提供交通方便及市内公务交通费；

(5) 为日本专家及其家属安排合适的带有家具的住房。

7. 遵照中华人民共和国现行法律及法规，中华人民共和国政府应为负担下列经费采取必要措施：

(1) 负担上述Ⅱ-2所示器材在中华人民共和国境内的运输、安装、操作以及维护所需要的经费；

利

孙

(2) 负担上述 II - 2 所示器材在中华人民共和国境内应征收的关税，国内税及其他税金；

(3) 实施本项目所需要的运营费。

IV. 项目管理

1. 中国科学技术信息研究所所长作为本项目的总负责人，对本项目的管理和运营负有全部责任。

2. 国家科委计算机软件技术培训中心主任作为本项目的负责人，对本项目的管理和技术负责任。

3. 日本首席顾问可就与本项目实施有关的问题，向项目总负责人和项目负责人提出必要的建议和咨询。

4. 日本专家可就与本项目实施有关的技术事项向中方对口人员提出必要的技术指导和建议。

5. 为有效、成功地实施本项目，根据附表 VII 所示职能及人员构成设立联合协调委员会。

V. 联合评价

为实施对本项目的评价，中华人民共和国政府和日本国政府，将通过中国科学技术信息研究所和 JICA，在合作中期和在最后 6 个月内联合对业务进展状况进行调查。

VI. 对日本专家的索赔要求

日本专家在中华人民共和国境内因执行本项目的职责，或与执行本项目职责有关行为而引起对日本专家提出索赔要求时，中华人民共和国政府应对该索赔要求负责。但是由于日本专家的故意过失或重大渎职而引起的责任追究，不在此限。

Ⅷ. 相互协商

两国政府，对本附件所产生或者与本附件有关的主要事项进行相互协商。

Ⅸ. 合作期限

本附件项目的技术合作期限自1993年11月12日起，为期五年。

天

张

附表 I 基本计划

1. 本项目的目标

(1) 总体目标

本项目促进中华人民共和国计算机软件技术产业的发展。

(2) 项目目的

将在计算机软件技术培训中心(以下简称培训中心)加强计算机软件技术的培训功能。

2. 项目的成果及其活动

(1) 成果

- 1) 培训系统开发和系统管理的讲师
- 2) 培训系统开发和系统管理的工程人员

(2) 活动

- 1) -1. 制定培训计划。
- 1) -2. 保证配备具有教师资格的人材。
- 1) -3. 对教师人选的授课及指导。
- 1) -4. 指导编制培训用教材。
- 1) -5. 指导编制教学计划。
- 1) -6. 指导培训中心系统的运用、改进和开发。
- 1) -7. 保证物资和器材。
- 2) -1. 制定培训课程进度计划。
- 2) -2. 向中国信息处理企业进行有关培训课程的问卷调查和咨询。
- 2) -3. 制定进修生的招生计划。
- 2) -4. 招收进修生。
- 2) -5. 编制教材。
- 2) -6. 编制培训教程。
- 2) -7. 实施培训课程。
- 2) -8. 保证物资和器材。

3. 项目地点

中国科学技术信息研究所 (ISTIC)

地址：中华人民共和国 北京复兴路15号

邮政信箱：3827

刊

刊

附表Ⅱ 日本专家

1. 长期专家

- a. 首席顾问
- b. 业务协调员
- c. 系统规划和管理技术专家
- d. 系统开发技术专家
- e. UNIX相关技术专家

2. 短期专家

为使该项目圆满进行，根据需要，派遣下述短期专家：

- a. 硬件维修专家；
- b. 所需要的其他专家。

利

玲

附表Ⅲ 提供的器材清单

1. 计算机系统
2. 视听器材
3. 编制教材用器材
4. 其他

劉

孫

附表Ⅳ 日本专家的特权、免税权及便利

1. 免征日本专家从国外所得的薪金报酬以及与此有关款项的所得税及其他税金。
2. 免征日本专家及其家属携带入境的个人用品（包括车辆）以及与业务有关器材的关税。
3. 为日本专家及其家属提供医疗方便。

利

3/3

附表V 对口人员及工作人员清单

1. 主任
2. 副主任
3. 对口人员
4. 事务部主任
5. 事务部职员
6. 培训部主任
7. 培训部职员
8. 运营部主任
9. 运营部职员
10. 翻译
11. 清洁工
12. 司机
13. 其他

副

张

附表Ⅶ 土地、建筑物及附属设施清单

1. 日本专家办公室
2. 中心职员办公室
3. 对口人员办公室
4. 计算机室
5. 大教室
6. 小教室
7. 实习室
8. 会议室
9. 图书室
10. 其他设施

列

列

附表Ⅶ 联合协调委员会

1. 联合协调委员会每年至少召开一次会议，必要时可随时召开。

联合协调委员会具有以下职能：

- (1) 审查本项目的年度计划；
- (2) 审查技术合作计划的总体进展及上述年度计划的执行状况；
- (3) 对由技术合作计划所产生的，或与技术合作计划有关的主要事项进行讨论和交换意见。

2. 构成

(1) 委员长

中华人民共和国科学技术委员会科技信息司司长兼
中国科学技术信息研究所所长

(2) 委员

中方：

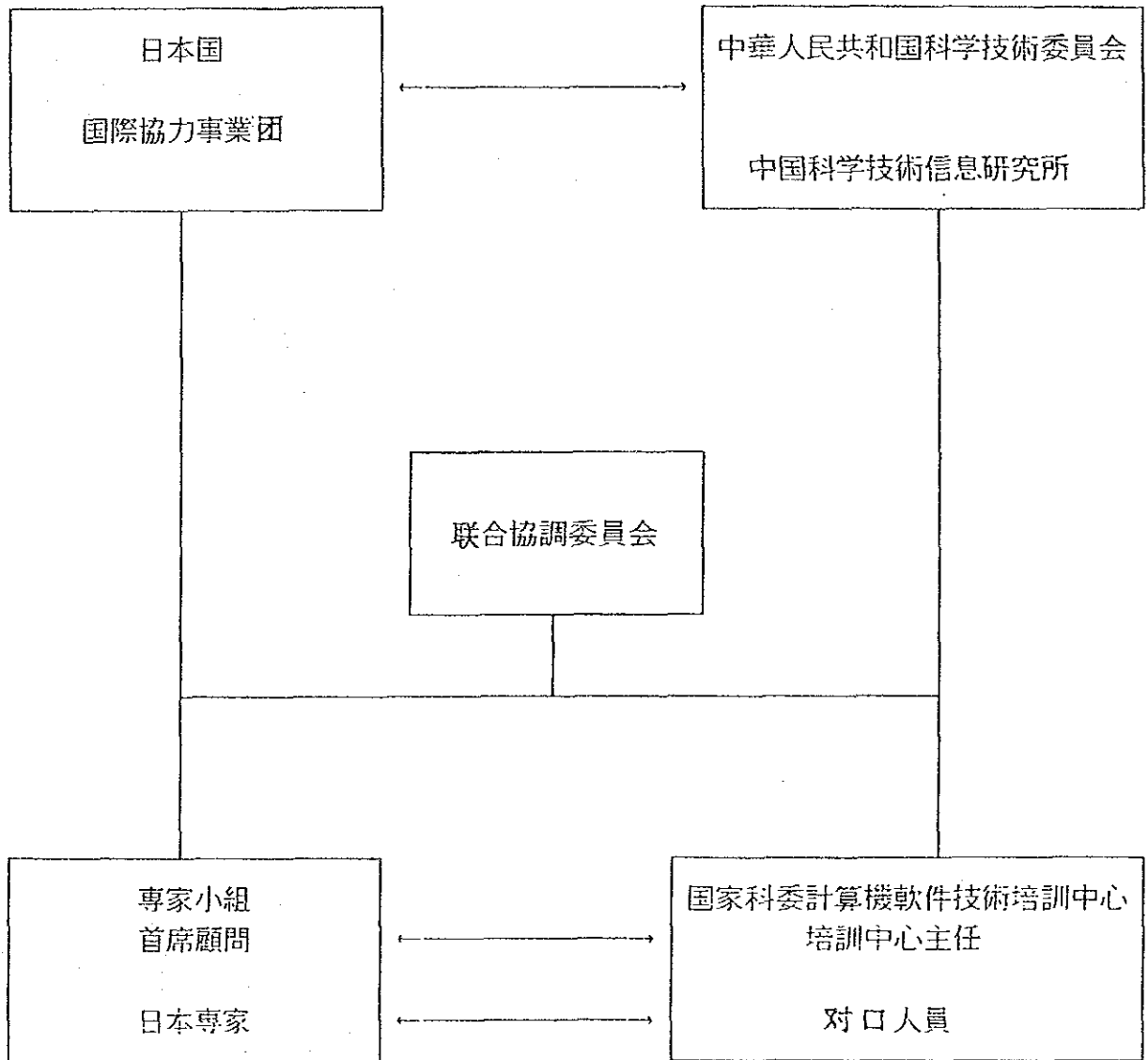
- (a) 中国科学技术信息研究所副所长
- (b) 中国科学技术信息研究所总工程师
- (c) 中华人民共和国科学技术委员会国际合作司日本处处长
- (d) 中华人民共和国科学技术委员会综合计划司处长
- (e) 中华人民共和国科学技术委员会条件财务司处长
- (f) 国家科委计算机软件技术培训中心主任
- (g) 国家科委计算机软件技术培训中心副主任
- (h) 由委员长指定的有关人员

日方：

- (a) 首席顾问
- (b) 业务协调员
- (c) JICA驻中国办事处的代表
- (d) 由首席顾问指定的专家
- (e) JICA认为需要派遣的人员

(注)：日本国驻华大使馆代表可作为观察员参加联合协调委员会

附表Ⅷ 本項目組織圖



利

孫

**中华人民共和国国家科委
计算机软件技术培训中心技术合作项目
暂行实施计划**

日本国国际协力事业团实施协议调查团（以下简称“调查团”）与中华人民共和国科学技术委员会实施协议代表团（以下简称“代表团”）共同制定中华人民共和国国家科委计算机软件技术培训中心项目（以下简称“本项目”）的暂行实施计划。

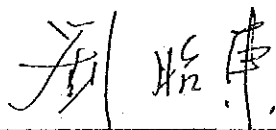
本暂行实施计划，系以中日双方保证本项目的必要预算作为前提，根据一致同意的会谈纪要附件I-2条款制定的。

本计划可以在本项目实施阶段，根据实际需要在会谈纪要的框架内修定。

本计划于1993年11月12日在北京，以中文、日文和英文三种正式文本签署，三种文本具有同等效力。

如对本计划的解释产生疑义，以英文文本为准。

1993年11月12日于北京



刘昭东
中华人民共和国科学技术委员会
实施协议代表团团长



铃木重之
日本国国际协力事业团
实施协议调查团团长

附表1 暫行實施計畫

年(層)	1993				1994				1995				1996				1997				1998							
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
合計年度(●)	1993				1994				1995				1996				1997				1998							
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
II. 技術合作期間	-----																											
II. 日方方面																												
1. 長期專家																												
(1) 首席顧問																												
(2) 業務協理員																												
(3) 系統與之管理技術專家																												
(4) 系統開發技術專家																												
(5) 有關UNIX的技術專家																												
2. 短期專家(●●)																												
3. 器材提供																												
4. 接受中方進修人員																												
5. 派遣調查團					△				△				△				△				△							
III. 中華人民共和國方面																												
1. 土地、建築物 and 設施																												
(1) 計算機系統建築物																												
(2) 規畫器材、教室																												
(3) 附帶設備器材																												
2. 培訓課程																												
3. 中方學互																												
4. 配備對口人員以及培訓中心職員																												
IV. 聯合研究																												

注) (●) 日方會計年度由本年4月初至下年3月底
 (●●) 短期專家、需根據需要派遣

刑

33

附表2 年度计划(1993. 11~1994. 3)

項 目	年	1993		1994		
	月	11	12	1	2	3
I. 日方						
1. 長期專家						
1) 首席顧問						
2) 業務協調員						
3) 系統規劃管理技術專家						
4) 系統開發技術專家						
5) 有關UNIX的技術專家						
2. 短期專家(*)				—		
1) 系統導入環境調查						
3. 提供器材						(△)
1) 計算機系統						
2) 視聽器材						(△)
3) 教材制作用器材						(△)
4) 其他器材						(△)
4. 派遣調查團						
II. 中方						
1. 土地·建築物·設施						
2. 中方預算						
3. 配備對口人員以及培訓中心職員的						
4. 遞交申請表						
1) A-1 專家邀請表		△				
2) A-4 器材申請表		△				

注) (*) 短期專家, 將根据需要派遣

刑

孫

中华人民共和国科学技术委员会实施协议代表团
与
日本国国际协力事业团实施协议调查团
关于国家科委计算机软件技术培训中心技术合作项目的

《会谈纪要》备忘录

由国际协力事业团（以下简称JICA）组织的，以铃木重之为团长的日本实施协议调查团（以下简称“调查团”）在北京访问期间，与以刘昭东为团长的中华人民共和国科学技术委员会实施协议代表团（以下简称“代表团”）进行了友好会谈。

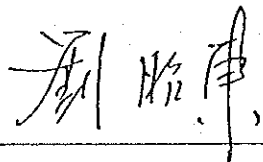
双方经过友好协商，就本项目的技术合作签署了《会谈纪要》（以下简称“R/D”）。

本备忘录为明确R/D中规定的若干特殊问题，载入了经双方已达成谅解的事项。

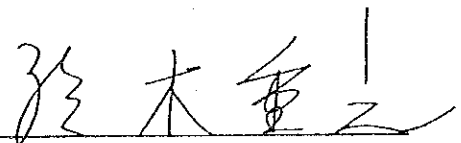
本备忘录于1993年11月12日在北京以中文、日文以及英文三种正式文本签署，三种正式文本具有同等效力。

当对文本解释发生疑义时，以英文文本为准。

一九九三年十一月十二日于北京



刘 昭 东
中华人民共和国科学技术委员会
实施协议代表团团长



铃木重之
日本国国际协力事业团
实施协议调查团团长

“R/D”备忘录

1. 关于R/D附件Ⅲ-6-(5)中所言“合适的带有家具的住房”，“代表团”表示：由于中国科技信息研究所目前不具备为日本专家提供住房的条件和能力，故难于按此规定提供住房。“调查团”对此表示理解和同意。日本专家的住房将由日方自己解决并支付其费用。

2. 当专家的住宿地远离国家科委计算机软件技术培训中心（以下称“中心”）时，代表团表示为确保专家上班，将准备提供交通方便。

3. 关于日本专家的办公室，调查团要求配备专家办公用房，代表团表示同意。

4. 调查团要求中方的对口人员原则上应是专职，而且为确保该中心活动的顺利开展，即使在项目结束后，中方对口人员也应尽可能长的在该中心工作。代表团对此表示理解。

5. 为确保日本专家顺利地向中方对口人员开展技术转让，代表团表示将提供一名专职翻译，并在尽可能的范围内努力采取措施解决翻译力量不足的问题。调查团对中方的困难表示理解。

6. 双方都认为，要确保本项目获得成功，与中国科学院、国家教育委员会、电子工业部等有关机构的积极合作，是很重要的。调查团希望能采取一些具体措施，代表团同意进行研究。

7. 双方同意，就如下领域，开展日本专家向中方对口人员的技术转让：

- (1) 系统规划技术及其指导
 - a. 不同行业领域技术诀窍
 - b. 信息系统规划
- (2) 系统开发技术及其指导
 - a. 系统要求定义
 - b. 系统分析和设计

利

2/3

- c. 网络设计
- d. 联机设计
- e. 数据库设计
- f. 程序设计和开发环境
- g. 开放系统和标准化
- (3) 系统运行技术及其指导
 - a. 运行试验和转换
 - b. 运行评价和改进计划
- (4) 管理技术及其指导
 - a. 项目管理
 - b. 成本管理
 - c. 评估技术
 - d. 业务标准化
 - e. 质量管理
- (5) 培训技法
 - a. 教程开发技法
 - b. 指导技法
 - c. 讲课技法
- (6) 硬件的维修及其指导

8. 代表团提出按照附表A的优先顺序提供器材。

调查团表示将在日本政府的预算范围内，根据项目技术合作的原则，经与中心协商后，向中方提供技术转让所需器材，代表团对此表示给予理解。代表团建议日方就所需器材作出预算。如项目所需器材涨价时，代表团希望日方增加预算支持。调查团表示对上述问题进行研究。

9. 调查团建议中心应对日方提供的器材所需的维修、管理费用做出预算，并进行充分的维修和管理。

代表团同意确保项目实施中附表B所示的运营资金。同时，代表团建议日方对本项目作出日方的年度预算。调查团同意根据实施本

项目的年度计划制订并向中方提供经费概算方案。

此外，当将来管理费增加造成运营资金不足时，调查团建议中方应增加预算金额。

代表团表示将对上述问题进行研究。

10. 调查团建议计算机的安装及设置场所装修费用分担将按照附表C所示进行。代表团表示同意。

11. 代表团同意附表C所示的安装及装修作业将于1994年3月底完成。

12. 对调查团在附表D中提出的建筑物要求，代表团对此表示同意。

13. 代表团同意日方按照附表E所示，制定项目实施期间所需的对口人员及有关职员配置计划。

14. 双方对该中心实施的培训课程提出了草案，见附表F。

15. 调查团强调，该中心应采取措施，确保足够的进修生源及其适当分布面。

代表团对此表示理解，并将要求中心在开课之前，负责制订招生计划，进行招生宣传活动，以确保进修生源。

16. 调查团计划1993年派遣短期专家如下：

计算机系统导入环境调查。代表团对此表示同意。

17. 双方同意根据会谈纪要附件II-1派遣的日本专家向中国对口人员进行技术转让，以及根据附件II-3中方人员去日本进修原则上以使用日语为主的意见。

18. 参加会谈人员名单。

参加会谈的调查团及代表团人员名单见附表G、H。

利

33

附表A 日方提供的器材设备清单

优先顺序	器材名称	数量
1. 计算机系统		
A	UNIX服务器	2台
A	UNIX 工作站	17台
B	图形工作站	1台
A	UNIX工作站用打印机	7台
B	个人计算机(兼终端机)	17台
B	个人计算机用打印机	7台
A	通信机器及电缆等	1套
A	配电盘	3个
A	稳压电源	3台
A	空调	5台
A	OS	1套
A	屏幕编辑软件(图形界面方式)	1套
A	编译程序(高级语言)	1套
A	终端仿真机	1套
B	RDBMS	1套
A	case工具	1套
B	人工智能软件	1套
B	办公室自动化软件	1套
B	网络操作系统	1套
*	方案实施中所需的其它器材	
2. 视听器材		
A	摄像机	1套
A	录像机	2台
A	液晶投影仪	2台

利

33

A	自动幻灯机	2台
A	彩色TV监视器	2台
*	方案实施中所需的其它器材	
3. 编制教材用器材		
A	大型PPC复印机	1台
B	小型PPC复印机	2台
A	简易印刷制本机	1套
A	个人计算机(日文)	2台
B	个人计算机(中文)	2台
A	打印机(日文)	1台
B	打印机(中文)	1台
A	OA软件(日文)	2套
B	OA软件(中文)	2套
A	教课书	1套
*	方案实施中所需的其它器材	
4. 其它		
A	汽车	1辆

利

张

附表B 项目实施中的运营资金计划

(单位:万元人民币)

科目 \ 年度	1994	1995	1996	1997	1998
设备维修		50	50	50	50
职员工资	15	40	60	60	60
教师工资	5	20	40	40	40
办公费	10	20	40	40	40
器材费	10	10	10	10	10
房屋改造装修	170				
资料费	5	10	10	10	10
运营费	5	30	40	40	40
房租	80	80	80	80	80
不可预见		10	10	10	10
年度小计	300	270	340	340	340
期间合计	1590				

利

张

附表C 计算机安装及现场装修所需费用分担

物件及材料、施工和其它费用	费用分担
	中方负担=C 日方负担=J
1. 运输费用	
(1) 由日本运到中国港口	J
(2) 从中国港口运到培训中心	C
(3) 报关手续	C
(4) 保管	C
2. 安装及调试	
(1) 派遣安装调试指导人员	J
(2) 开包及安装等作业操作员	C
3. 维修费用	
计算机系统及空调系统等维修费	C
4. 安装(施工)界限	
(1) 电源施工	
A 2F/3F/4F供应电力(买电、变压器、开闭器)	C
B 2F/3F/4F主配电盘	C
C 电源装置	
4FUNIX服务器用电源稳压装置	J
2F/3F工作站及终端机用电源稳压装置	J
D 终端配电盘	
4F服务器用配电盘	J
2F/3F工作站、终端机用配电盘	J
E 2F/3F/4F空调机用配电盘	C
F 2F/3F/4F电力供给电缆走线(电缆导筒、电缆沟槽、 电缆架、电线管)	C
G 配线材料	

刻

3/3

- | | | |
|--------------------|--------------------------------|---|
| a | 2F/3F/4F供给电力—主配电盘之间 | C |
| b | 2F/3F/4F主配电盘—终端配电盘之间 | C |
| c | 2F/3F/4F终端配电盘—稳压装置之间 | J |
| d | 2F/3F/4F主配电盘—空调机配电盘之间 | C |
| e | 4F服务器稳压电源—输出插座间 | J |
| f | 2F/3F工作站和终端机用稳压电源—输出插座之间 | J |
| H | 2F/3F/4F计算机系统用输出电源插座 | J |
| I | 2F/3F/4F维修及其它用电源输出插座 | C |
| J | 以上A~I的安装作业 | C |
| (2) 信号电缆施工 | | |
| A | 信号电缆走线 (电缆导筒、电缆沟槽、
电缆架、电线管) | C |
| B | 配线材料 | |
| a | 从服务器到工作站/终端机 (4F-3F和4F-2F之间) | J |
| b | 服务器~服务器之间 (4F) | J |
| c | 工作站/终端机之间 (2F/3F) | J |
| C | 以上A、B的安装作业 | C |
| (3) 地基施工 | | |
| A | 地基材料 | |
| a | 2F/3F/4F计算机系统用 | C |
| b | 2F/3F/4F主配电盘, 稳压装置终端配电盘, 空调机用 | C |
| B | 以上A的安装作业 | C |
| (4) 空调设备施工 | | |
| A | 4F服务器室用空调机 | J |
| B | 2F/3F工作站及终端机室用空调机 | J |
| C | 以上A、B安装作业 | C |
| (5) 其它内装修施工 | | |
| A | 现有室内的改装修饰 | C |
| B | 打间壁 | C |

- | | |
|-----------------|---|
| C 喷涂 | C |
| D 以上A-C的施工 | C |
| (6) 其它准备作业 | |
| A 适当的防火设施 | C |
| B 服务器、工作站及终端用桌椅 | C |
| C 职员及进修生用桌椅 | C |
| D 百页窗 | C |
| E 职员及图书室用书架和书柜 | C |
| F 其它 | C |
| G 以上A-F的准备作业 | C |

刷

2/3

附表D 对建筑物的必要条件

服务器、工作站及终端室应按下述条件设计

(服务器、工作站和终端室的环境条件)

项目	参照值
通风条件	含灰尘量0.3mg/立方米以下
振动	计算机室地板要在0.1G以下
有害气体	浓度应低到不致损害操作员的身体,不腐蚀计算机。
地板强度	300kg/平方米以上
地板面	a. 抗静电材料 b. 不起尘材料
天花板高度	最低2.1m(约2.5m较为理想)
墙壁和天花板	a. 抗静电材料 b. 不起尘材料 c. 隔音材料 d. 不燃材料
窗户	a. 日光应不直接照射机器,建议使用窗帘或百页窗 b. 要使设备不受灰尘、盐风等有害气体的伤害
入口	1.2m的最小有效宽度和1.8m的最低有效高度
安全性	要有防火,防洪,防震措施,保证操作员的安全
卫生设施	防止鼠害和虫害的措施
消防设备	要备有防电器火灾灭火器,(例如: Halon[30] 或二氧化碳灭火器)
电场强度	最大120db[odB=1 μ v/m](10KHz-1GHz的频率范围)
磁场强度	最大50 oe[奥斯特](CRT最大为0.015 oe)
静电电压	最大2KV
照明	地面85cm高度为300~700Lux

天

3/2

附表E 对口人员和相关职员配置计划

年	1993	1994	1995	1996	1997	1998
中心职员/年度	1993	1994	1995	1996	1997	1998
中心主任	1	1	1	1	1	1
中心副主任(兼培训部部长)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
专职教师(对口人员)	4	6	6	6	6	6
兼职教师(对口人员)	8	12	12	12	12	12
事务部部长	1	1	1	1	1	1
事务部职员	1	2	2	2	2	2
培训部部长	1	1	1	1	1	1
培训部职员	1	3	3	3	3	3
运行部部长	1	1	1	1	1	1
运行部职员	2	2	2	2	2	2
专职翻译*	1	1	1	1	1	1
清洁工		1	1	1	1	1
司机		1	1	1	1	1
合计	21	32	32	32	32	32

* 临时翻译，根据需求和可能给予安排。

刻

32

附表F 培训课程 (草案)

I. 培训课程方案 (日方提案)

A. 开发班课程 [约 3个月, 1个班 (15名)]

1. 系统开发
调查分析 技法
系统开发 方法
OS通信 设计
联机系统设计
数据库设计
开放系统 技术
系统运行 维护
程序维护
2. 项目运营
项目管理 技法
3. 综合实习
系统开发 实习

B. 管理班课程 [约 6个月, 1个班, (15名)]

1. 系统规划
企业模拟 技法
系统开发 方法论
2. 系统分析
需求分析 方法
人员交流 方法
3. 系统设计
系统设计 基础
系统设计 技术
系统构造 技术
4. 系统开发管理
评估技术
管理技术
5. 运行环境 设定
系统运行 技术
6. 综合实习
项目管理, 开发实习

C. 其它

短期课程 (研讨班)

刷

张

II. 培训课程方案 (中方提案)

- A. 高级班 (约8个月, 1个班30名)
1. 系统分析设计的方法论及实用技术
 2. 分布式大型关系数据库的理论及其应用
 3. 系统研制的标准规范
 4. 软件开发工程的管理方法
 5. 软件开发费用的测算
 6. 业务标准化方法 (介绍性)
 7. 面向对象的分析设计方法 (介绍性)
 8. 多媒体及人工智能技术 (介绍性)
 9. 实习
- B. 中级班 (约8个月, 1个班30名)
1. 系统分析设计
 2. 数据库
 3. 计算机网络
 4. 程序设计
 5. 软件工程
 6. 操作系统 (介绍性)
 7. CASE工具的应用 (介绍性)
 8. 高级语言 (介绍性)
 9. 实习

列

列

附表G: 日本国实施协议调查团名单

团长	鈴木 重之	外务省经济协力局技术协力课企画官
团员	榎本 隆	通商产业省机械情报产业局 情报处理振兴科副课长
	宇多 弘	株式会社CRC综合研究所首席研究员
	堀内 和夫	邮船情报开发株式会社技术部课长
	三好 省三	国际协力事业团矿工业开发协力部矿 工业开发协力课
	甲 千惠	(财)日本国际协力中心进修管理员

列

列

附件H: 中华人民共和国科学技术委员会实施协议代表团名单

团长	刘昭东	国家科学技术委员会科技信息司司长兼 中国科学技术信息研究所所长
副团长	陈炳刚	中国科学技术信息研究所副所长
	张伟良	中国科学技术信息研究所副总工程师
团员	叶冬柏	国家科学技术委员会国际合作司日本处处长
	吴贺新	中国科学技术信息研究所, 软件培训中心主任
	周荣春	中国科学技术信息研究所, 软件培训中心副主任
	崔润英	中国科学技术信息研究所国际合作处翻译

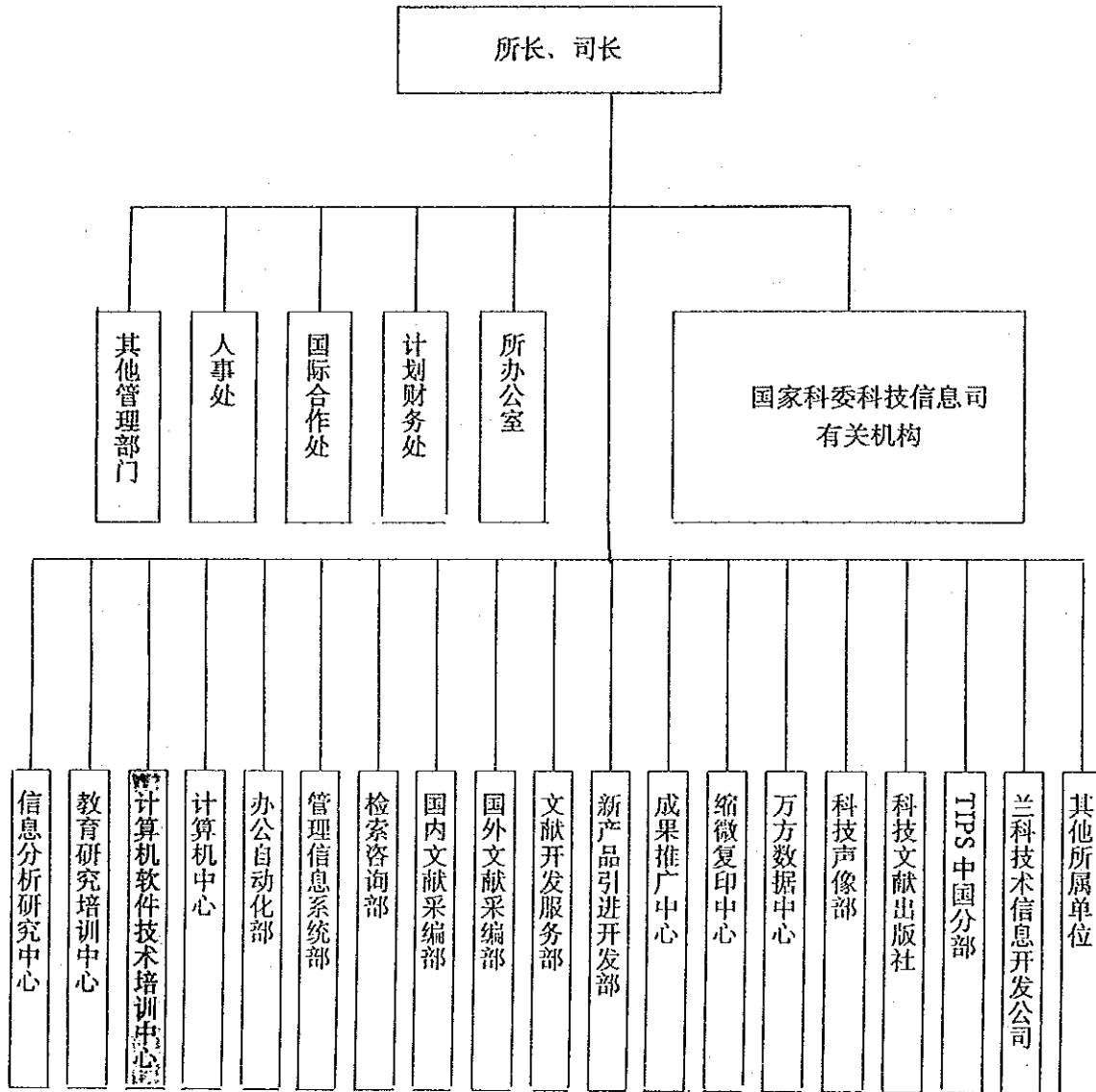
劉

孫

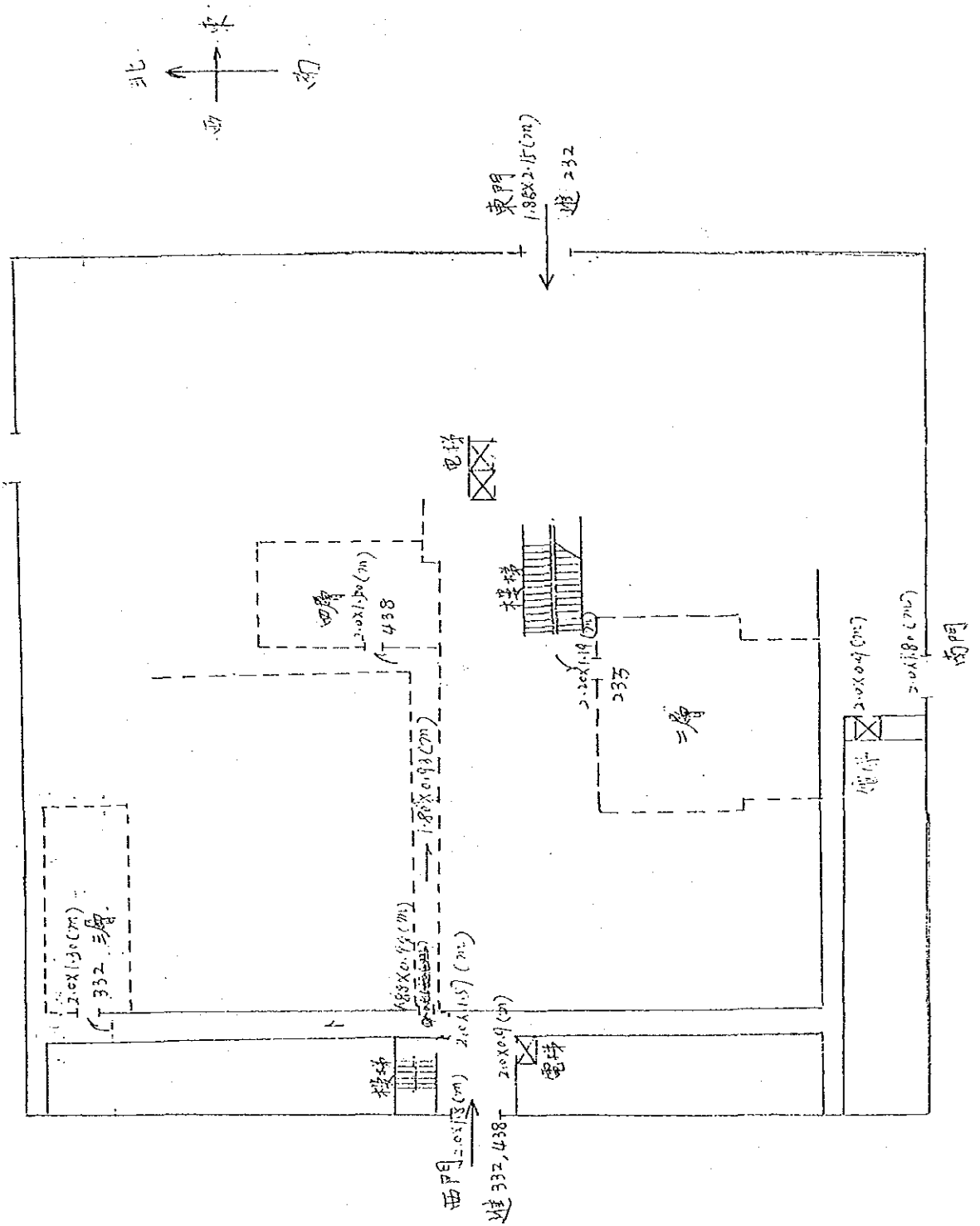
国家科委领导

- 宋 健主任 领导国家科委全面工作。
- 朱丽兰副主任 主持国家科委常务工作。
- 黄齐陶副主任 兼任国家核安全局局长。重点负责工业科技及火炬计划。
- 惠永正副主任 重点负责科技政策、体改、国际合作、信息、奖励等方面的工作。
- 邓 楠副主任 重点负责科技计划、社会发展等方面的工作。
- 韩德乾副主任 重点负责农村科技、成果管理与推广、技术市场等方面的工作。
- 张登议秘书长

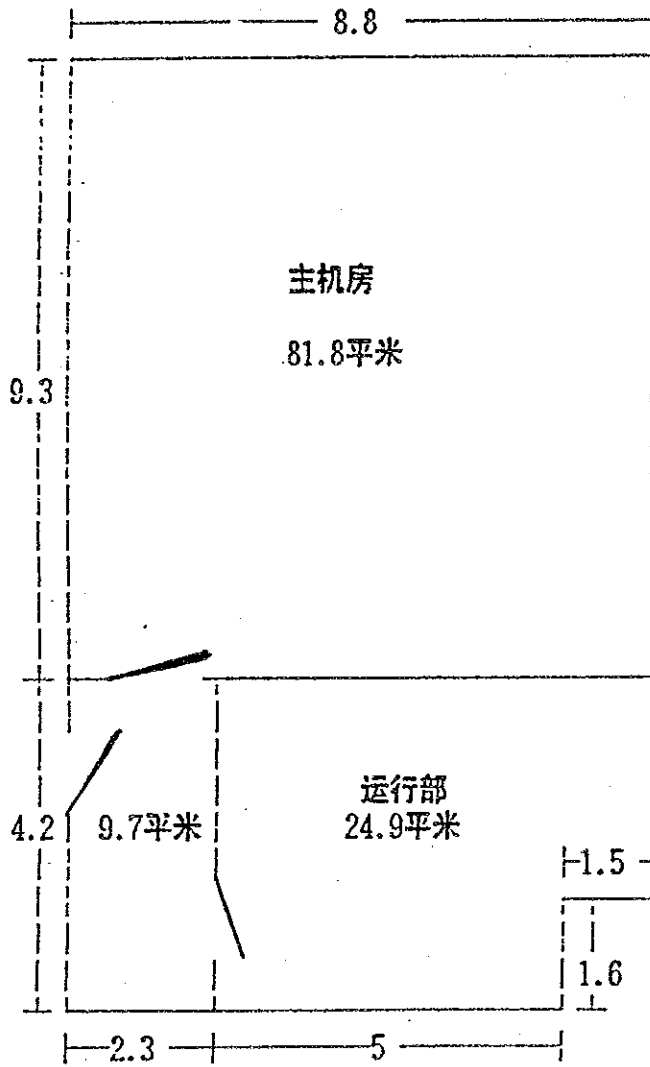
中国科技信息研究所机构简图



設備進路示意图



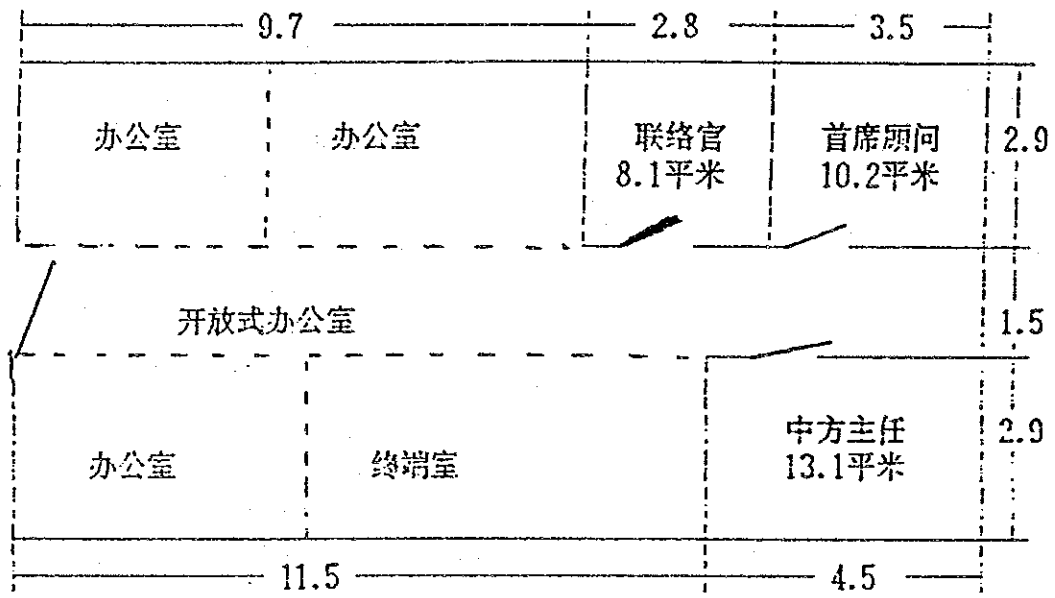
438房间草图



总面积约为116平米

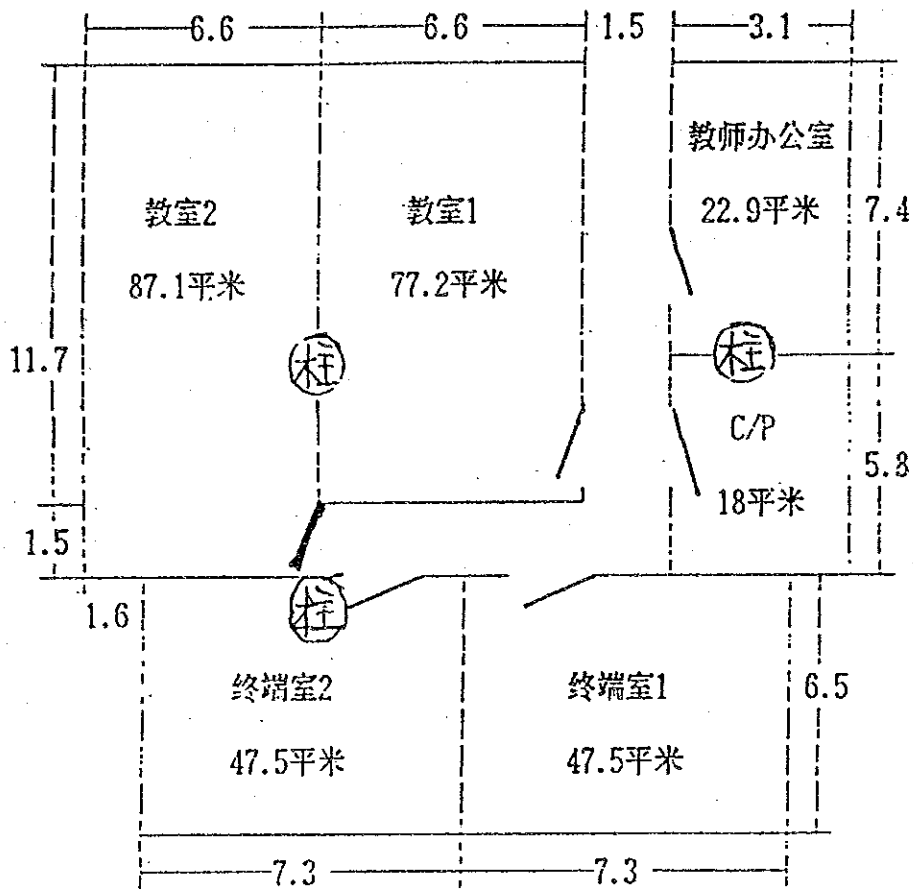
隔段面积 = $13 * 3.5 \approx 46$ (平米)

332房间草图



总面积约为117平米

232房间草图



总面积约为310平米

Boeing builds a bigger and better business base

By Xie Yicheng

The Boeing Company will launch another three support offices in China before the end of this year, according to a company official.

This will bring the number of new offices opened by Boeing in 1993 to seven — the most it has ever opened in a single year in China.

"This doubling of our customer-support network in China is a significant investment. It reflects our continued strong commitment to China's airlines," said Tom Schick, Boeing vice-president

and general manager of the company's Customer Services Division.

Each of the new offices is staffed by Boeing field-service representatives trained to support Boeing airplanes flying to and from that city, he said.

The three new offices will be in Chongqing, Sichuan Province, Zhengzhou, Henan Province, and Urumqi, Xinjiang Uygur Autonomous Region. The four opened earlier this year are in Liaokou, Liaoning Province; Tianjin municipality; Wuhai, Hubei Province and the southern China special economic zone of Shenzhen.

The five previously opened offices are in Beijing, Guangzhou, Shanghai, Xiamen, Chengde and Kunming. Boeing is operating a temporary office in Haidian, capital of Inner Mongolia to assist the start-up of 737 service by Air China's Inner Mongolia branch.

By the end of the year, 12 airlines in China will be operating more than 150 Boeing jetlines, from the 105-747-400, according to a press release from Boeing.

Next year, the number of Boeing jetlines in China will surpass 200. In 1995, China Southern will become

China's first airline to receive the new Boeing 777, the release said.

Boeing field-service representatives are responsible for helping airlines operate their aircraft safely and economically, according to Schick.

Working with China's airlines, they help troubleshoot technical problems and guide proper maintenance of Boeing jetliners.

In addition to spare-part facilities in Brussels, London, Singapore, Atlanta and Seattle, China's airlines have more than 6,000 Boeing spare parts available at the Beijing Capital Airport, spares centre. Boeing helped

develop the centre, which is owned and operated by China Aviation Supplies Corporation.

Reflecting the growing number of Boeing operators and airplanes in China, Boeing forecasts it will train more than 800 maintenance people and pilots from China's airlines in 1993 — twice as many as the company trained in 1992.

To improve the quality of training, Boeing increased the length of ground-school training and seminars for sessions and helped create a Chinese-English technical dictionary. The company worked with the Civil Aviation Administration of China to

establish an aircraft maintenance certificate course at Tsinghua Civil Aviation Academy and last year provided China Southern Airlines the necessary assistance to open a 737 and 747 flight-training centre equipped with FAA-certified full-motion simulators in Zhuhai.

Tom Lane, vice-president of Boeing in China, believes China's airlines should be recognized for the substantial progress they have made.

"They have modernized their fleets, computer operations and passenger service—all while growing at a rate double or triple anywhere else in the world," he said.

Software sector grows

By Pei Jianfeng

China will start building three software parks this year in bid to boost its software development, senior official with the Ministry of Electronics Industry revealed last week.

The three parks will be set up in Beijing, Shijiazhuang and Zhuhai, Guangdong Province, said Zhang Xijun, chief of software division of the ministry's computer department.

"The ministry hopes to invigorate the whole computer industry through this software development," Zhang said.

China lacks the ability to compete with foreign big-name companies in computer hardware, but it has huge potential in software due to its abundant supply of computer experts, he said.

Computer software has seen tremendous development in recent years. Industry experts believe software will soon become an important new sector of the national economy.

Business revenue from the software sector will exceed 60 per cent of the total computer industry in coming years, according to experts.

Last year, about one fifth of the computer industry's revenue was generated by the software sector in China.

Selling up software parks is part of

the country's strategy to develop its high-tech industries.

Electronics Industry Minister Hu Qilin is in charge of the three huge projects.

The park in Beijing, established in conjunction with the China Software Corporation, will concentrate on the development of system software, Zhang said.

More than 60 top scientists and experts have joined together to develop a Chinese operating system popular in Western countries.

The planned software parks in Shanghai and Zhuhai will both be about 300,000 square metres.

The investment for each park will be 300 million yuan (\$5.7 million).

The Shijiazhuang park, located in Pudong New Zone, will accommodate 40 software companies, including joint ventures.

Companies from Taiwan have shown a strong interest in the park.

The park in Zhuhai is an export-oriented one. Companies in the park will provide software for their overseas customers.

Equipped with large computers, data base and training and exhibition centres, these parks will provide an open environment for technicians and researchers.

Drastic price drop hurts domestic computer firms

By Xiao Pei

Although domestic computer sales have expanded by more than 20 per cent this year, China's computer producers are not expecting to expand their output.

The reason is simple. Computer producers are reluctant to increase output because prices have been falling drastically on the market.

However, officials from the Ministry of Electronics are still urging computer companies to make efforts to reach this year's production target of 120,000 microcomputers.

The Great Wall Computer Corporation, the largest one in the country, planned to produce 12,000 microcomputers this year.

But, during the January-August period, it only finished 6,000.

The overall demand for microcomputers is expected to rise from last year's 250,000 to reach 350,000 this year, according to an official with the Ministry of Electronics Industry.

The demand for workstations will reach 3,000 units, up from last year's figure of 2,500.

The soaring domestic demand has spurred imports.

But the official said the majority of foreign products were brought into China through informal — and sometimes illegal — channels.

China currently issues licenses for importing computers and components, with only about \$600 million of products formally permitted to enter China annually.

Last year 150,000 microcomputers made by AST, Compaq and other computer giants were imported without licenses.

These computers were imposed little or no tariffs so that they were much cheaper than the domestically-made products and pushed down prices.

This year more than 200,000 microcomputers will be imported to China through informal channels, the official predicted.

The most effective way to redress this situation is to lower tariffs, the official said.

The government already cut its tariff for computers from 105 per cent to 85 per cent last year.



COMPUTER CRAZE: Staff of the Beijing-based Wangma Computers General Company train customers at their service centre in the Chinese capital. With more than 100 training and service centres at home and abroad, it has become the largest supplier of Chinese language software in China.

308 949
77 107
1-7
252 49
- 103
236
Zhang Xijun

中国科学技术情報研究所

I S T I C

簡単な紹介

1991年9月

ISTIC の紹介	143
ISTIC の文書サービスの紹介	146
ISTIC における情報調査業務の概要	149
ISTIC における電算機化された情報サービスの簡単な紹介	153
ISTIC における技術情報サービスの簡単な紹介	156

ISTIC の紹介

中国科学技術情報研究所（ISTIC）は、中国国家科学技術委員会（SSTC）に直属する全国レベルの総合科学技術情報研究所であり、全国的に科学技術情報サービスを提供します。1956年の設立以来、国家から大きな援助を受けながら次第に、比較的豊富な情報源およびかなり高度な情報サービス手段を持つ科学技術情報国民センターに成長しました。ISTICの機能は科学技術事業開発および経済建設への貢献です。ISTICは北京に本部を持ち、四川省の重慶に支部を持っています。職員総数は1,610人であり、そのうち529人が重慶に勤務しています。731人が中級および上級の職業上の肩書を持っており、そのうち239人が重慶支部に勤務しています。ISTIC北京本部の本館の床面積は60,000㎡です。ISTICの主要業務は次のとおりです。

1. 国民経済および科学技術の開発のために中国内外で様々な形態の科学技術情報を収集する。
2. 収集した中国および外国の科学技術情報資料を処理し報告し、関連する情報書および情報誌を編集し翻訳する。
3. 内外の情報資源を十分に活用するために、別々の方法および手段を用いて手操作の検索サービスおよび電算機化された検索サービスを提供し、中国の自国のニーズに応えるような中国語および外国語のデータベースを開発し、一步一步着実に全国規模のオンライン情報検索ネットワークを設立する。
4. 中国と外国の科学技術情報に関する分析と調査を実施し、内外の科学技術の業績を報告し、国民経済および科学技術の開発の原理および政策に関する問題について政府の意思決定者に戦略的情報サービスを提供する。
5. 文書収集、ライブラリー・サービス、情報コンサルタント業務、技術翻訳、複製、ビデオテープ・プログラム作成、および放送などのドキュメンテーション業務、並びに全国レベルの調査プロジェクトのための特殊サービスを行う。
6. 全国の主要な科学技術の業績を登録・処理・報告し普及させ、国内の科学技術の発達を見守り、国家評議会への報告を作成する。
7. 情報理論、情報政策、情報管理、および情報サービスの分析調査、並びに最新情報技術の応用に関する分析調査を行う。
8. 国際協力および科学技術情報の合流を促進する。重慶支部の機能は、主に中国南西部の経済建設および科学技術開発のためのサービスを提供し、情報の分析調査業務にお